



## 令和2年度 神戸大学地域連携活動報告書

神戸大学地域連携推進室

---

**(Citation)**

神戸大学地域連携活動報告書, 2020年度(令和2年度):1-69

**(Issue Date)**

2021-03

**(Resource Type)**

report

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/81012845>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81012845>



**令和 2 年度  
神戸大学地域連携活動報告書**

**令和 3 年 3 月  
神戸大学地域連携推進室**



はじめに

本報告書は、神戸大学における令和2年度の地域連携活動の展開をまとめたもので、各部局のセンター等の持続的な地域連携活動に加え、公募事業での教員や学生の意欲的な取り組みについて報告しています。本学の地域連携活動を統括するために設けられた地域連携推進室は、(1) 本学と自治体との連携活動の推進、(2) 本学における地域連携の組織的な取り組みへの支援、(3) 本学における地域との窓口としての連絡調整を担っています。

(1) では本学と丹波篠山市との連携協定に基づき、各種の連携活動を実施するとともに、同市との連携推進協議会を開催してきましたが、長年にわたり官学連携による地域づくりに貢献した功績により、令和2年11月3日、神戸大学は「令和2年度丹波篠山市功労者表彰（表彰部門：ふるさと功労）」を受賞しました。同年8月11日には、本学大学院保健学研究科が丹波市と「認知症予防事業に関する連携協定」を締結し、活動の範囲を拡げています。

(2) では人文学研究科、保健学研究科、農学研究科の各地域連携センターが行う事業の統括と、「地域連携事業」、「学生地域アクションプラン」の公募事業、(3) では自治体委員会等への教員派遣、自治体等主催事業への学生派遣などを実施しています。(2)、(3) では、各種の地域連携事業がコロナ禍の影響を大きく受けていますが、感染対策を徹底した上での活動やオンライン会議を活用した活動が実施されており、令和3年1月29日には「令和2年度神戸大学地域連携活動発表会 コロナ禍における地域連携～次の一步を考える～」をオンライン開催し、ウィズコロナの地域連携活動について活発な議論がなされました。

また神戸大学では、平成27年度に採択された、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業にも精力的に取り組んできました。本事業では、神戸大学及び県内COC大学、自治体、経済団体、神戸新聞社等が一体となってプラットフォームを形成し、地域の課題解決に資する人材育成と学生の地元定着を目指す事業を展開してきましたが、『地域づくりの基礎知識』シリーズ（全5冊、神戸大学出版会）を刊行するなどの成果を上げて令和2年3月末をもって終了しました。同年12月22日にプラットフォーム協議会を開催し、COC+事業の取りまとめを行うとともに今後のプラットフォームのあり方について議論がなされました。令和3年3月には、文部科学省から本事業の最終的な評価結果として「A評価」が提示されました。本事業にご参画、ご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げますとともに、このプラットフォームで構築された教育プログラムの維持と発展について引き続きご支援下さいますようお願い申し上げます。

地域連携推進室は、地域をフィールドとして、地域の課題解決に資する教育研究と、それを実践する活動に取り組んでいる教員や学生を支援し、大学の持つ「知」を地域社会に還元することを目指しています。本学の地域連携活動について、地域の皆様、関係者の皆様から今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

神戸大学地域連携推進室長  
田中丸 治哉

# 目 次

はじめに	1
目次	2
第 I 章 令和 2 年度学内公募事業活動報告（中扉）	3

## 地域連携事業

- 「戦災アーカイブ資料」の常設展示に向けた学術的な基礎作業  
国際文化学研究科 教授 長 志珠絵
- 経済学研究科と医学研究科の連携による文理融合・地域活性化事業  
社会システムイノベーションセンター 教授 藤岡 秀英
- 兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業  
医学研究科 特命教授 石田 達郎
- 青少年のネット・ゲーム依存対策のための神戸モデル構想  
医学研究科 精神医学分野 教授 曾良 一郎  
産官学連携本部 特命准教授 宮崎 悟
- 丹波篠山産黒大豆（丹波黒）の積極的摂取による大腸がん予防効果の調査  
医学研究科 教授 佐々木 良平
- 鶴甲団地・有野台団地 再生・活用プロジェクト  
工学研究科 准教授 栗山 尚子  
工学研究科 助手 後藤 沙羅
- 子どものためのコンサート第13弾  
「フルーツ！フルーツ！フルーツ！～たたいてみよう 音楽のトビラ～」  
神戸大アートマネジメント研究会 橋本 彩音
- 姫路市夢前町山之内×神戸大学ステーキハーブソルトプロジェクト  
神戸大学道場「未来社会創造研究会」  
ステーキハーブソルトプロジェクト 小六 祐輝
- 母子にやさしい街づくり  
母子健康推進プロジェクト 堀邊 佳奈
- 森林動態調査にもとづく都市緑地の持続的管理計画の提案  
神戸大学保全生態学研究会
- 令和 2 年度地域連携活動発表会ポスター

## 募集要項

第 II 章 令和 2 年度地域連携推進室・研究科地域連携センター報告（中扉）	33
---	----

## 地域連携推進室

- 人文学研究科地域連携センター  
保健学研究科地域連携センター  
農学研究科地域連携センター  
神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび丹波篠山フィールドステーション  
東播磨フィールドステーション  
人間発達環境学研究科 発達支援インスティテュート

付録（中扉）	67
--------	----

- 地域・だいがく連携通信 Vol.26  
地域・だいがく連携通信 Vol.27

# 第1章

## 令和2年度学内公募事業 活動報告

本章では、各事業の活動報告に加えて、1月29日（金）にオンライン開催した「令和2年度地域連携活動発表会」で発表されたポスターも掲載している。

なお、発表会は以下のとおり、スライドを使ったプレゼンテーションとポスター発表によって行われ、本書にはポスター発表による資料のみを掲載している。

1	「戦災アーカイブ資料」の常設展示に向けた学術的な基礎作業	ポスター
2	経済学と医学の連携による文理融合・地域活性化事業	ポスター
3	兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業	プレゼンテーション
4	青少年のネット・ゲーム依存対策のための神戸モデル構想	ポスター
5	丹波篠山産黒大豆(丹波黒)の積極的摂取による大腸がん予防効果の調査	ポスター
6	鶴甲団地・有野台団地 再生・活用プロジェクト	プレゼンテーション
7	子どものためのコンサート第13弾 「フルーツ！フルーツ！フルーツ！～たたいてみよう 音楽のトピラ～」	プレゼンテーション
8	姫路市夢前町山之内×神戸大学 ステーキハーブソルトプロジェクト	プレゼンテーション
9	母子にやさしい街づくり	ポスター
10	森林動態調査にもとづく都市緑地の持続的管理計画の提案	ポスター

# 「戦災アーカイブ資料」の常設展示に向けた学術的な基礎作業

国際文化学研究科 教授 長 志珠絵

## 本事業の目的：

複数年度に及ぶ「地域連携事業」採択での成果と課題をふまえ、

- 1) 神戸の「戦災アーカイブ資料」の中から特に、空爆が想定されるなかでの関連史料や住民の側の記録と記憶、戦後の検証と取り組みの成果を学術的な視座から史料提供も含めて掘り起こし、戦災に関わる地域の掘り起こし、成果の公表の仕方の工夫をはかる。
- 2) 2018年度『神戸から・神戸へのがみー疎開児童と家族の1945年ー』（A 4冊子80頁版）、2019年度『記憶をつづるー＜神戸大空襲体験記＞を次代にー』（A 4冊子110頁版）を作成、兵庫県内をはじめ主な公共図書館に寄贈した。このノウハウを生かし、引き続き冊子作成をめざす。
- 3) 今年度は特に、市民運動が蓄積してきた戦時下史料をわかりやすい形で翻刻および将来の、空襲を記録する会及び神戸市・神戸中央図書館等による、戦災アーカイブをめぐるの＜常設展示＞のための基礎作業として事業を進める。

## 今年度の主な取り組みとその概要

### 1) 兵庫図書館戦災資料室展示の刷新にむけて

#### ①資料整理・目録・リニューアル構想へ 2020.10,11月作業

現行の展示は資料とともに阪神淡路大震災により中央図書館から移転したまま、展示が20年以上リニューアルされない状態、いわば凍結状態にある。この間、20年来の研究調査とその成果は進められており（米軍資料、生活史、戦争遺跡、継承の取り組み）、学術水準をふまえた展示のアップデートが必要である。このため展示室展示の目録作成作業を行った。

#### ②市民向けの現代の状況を考える方法として 2020.11.18 平和マップをつくる会のFWと連携、意見交換を行った。

### 2) 月例会議（2020. 7～2021. 2）による事業の進捗

① Zoom 会議の開催 ② 兵庫図書館での調査・目録作成 ③ 神戸大学内での会議開催をふまえ、兵庫図書館戦災資料室のリニューアル展示構想案 を作成した。現在、写真・資料の選定を進め、展示のための台割り案を作成中であり、さらにこれをふまえて図版キャプション原稿を作成、2月半ばには原稿を印刷所に入稿し、展示用の図録（一部カラー、A 4 100頁）を資料集 3として作成する予定である。

<展示構成案>

第1章 日中戦争～アジア・太平洋戦争下での人々の暮らし

年表

- ①身近な戦争—戦意高揚と防空
- ② 戦時下の生活；衣・食・住

第2章 空襲下の神戸

- ① 神戸の空襲 -- 米軍資料より
- ② 地上の経験
- ③ 戦時下の子どもたち

ex 学童疎開（第1集）

第3章 空襲の記憶を記録する

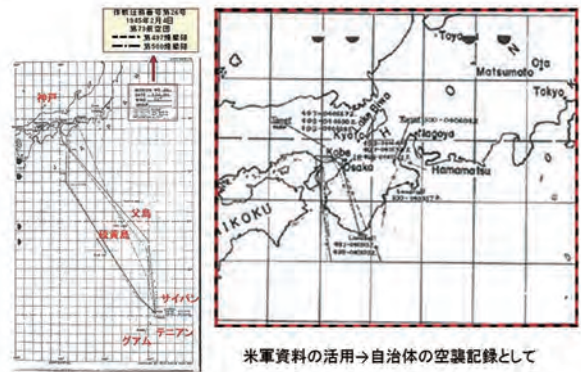
- ①記憶を風化させない ex 神戸空襲を記録する会のあゆみと取り組み（第2集）
- ②次世代に向けて ex 平和マップ作成の取り組み



c3(2章②)

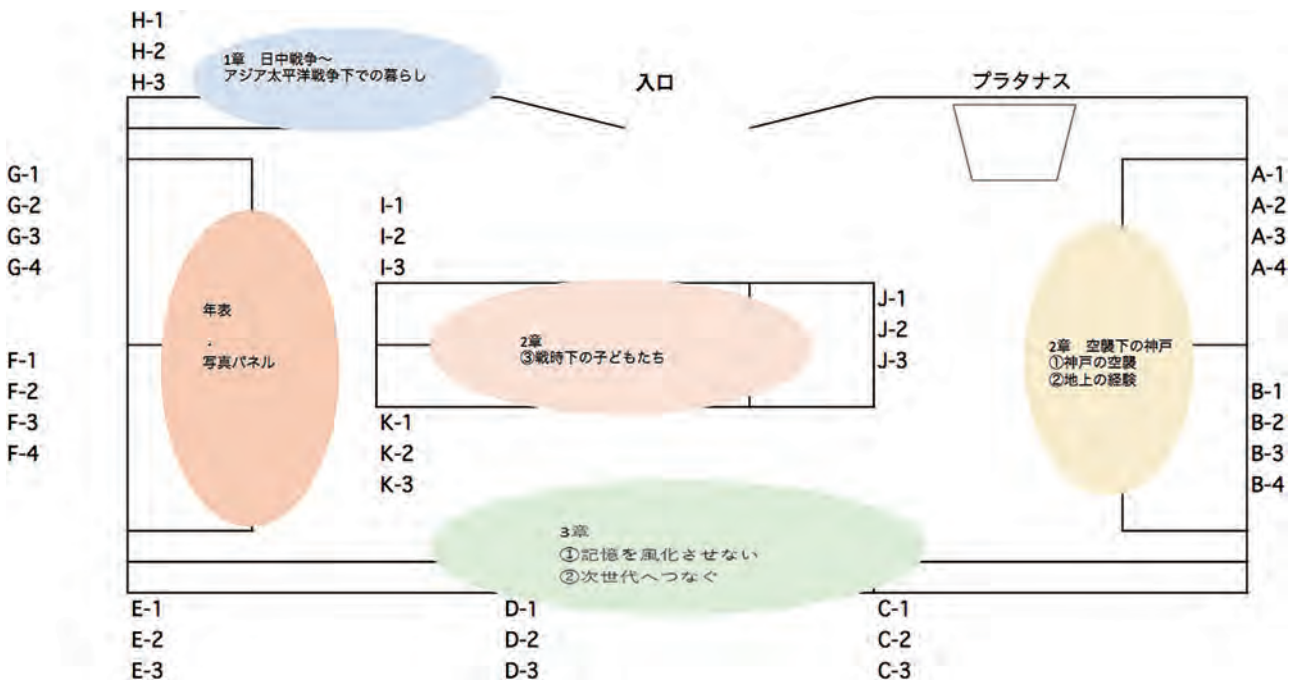


1



2月4日 航跡図 マリアナ基地から神戸へ  
by 作戦任務報告 (Tactical Mission Report) 神戸市公文書館HP

展示室配置案





# 経済学研究科と医学研究科の連携による 文理融合・地域活性化事業

社会システムイノベーションセンター 教授 藤岡 秀英

## 1. 加点式健診事業

2018年10月から姫路市夢前町山之内地区で展開してきた「加点式健診事業（よいとこ健診）」は、2020年度から対象地区を拡大し、夢前町前之庄地区で開催することになった。この事業は、開始当初からニッセイ財団の助成金を受けており、今年度がその最終年度となっている。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、学生が現地に赴き、高齢者と接することができなくなったため、「よいとこ健診」をオンラインで開催することとなった。

また、新たな試みとしての「オンラインよいとこ健診」では、実施可能な検査項目の選定、実施手順、当日の運営マニュアル等、すべてを学生グループが企画する体制をとった。学生グループには、医学部、経済学部、「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」の有志が参加しており、各自の知見を活かしながら事業に取り組んでいる。

学生は「よいとこ健診」の企画だけではなく、地域の連合自治会の役員会へ遠隔で参加したり、事前にビデオレターを配布したりする等、地域住民との“関係構築”のための努力を重ねてきた。当日は、ZOOM を利用し、学生がリモートで現地スタッフ（教員、地域包括支援センター、地域のケアマネージャー等）に指示を出すことで、企画から運営まで学生主体の「よいとこ健診」が実現された。

2020年9月26日に前之庄公民館にて「第1回オンラインよいとこ健診」が無事開催され、23名の地域住民が受診された。学生グループは、現在、2021年3月14日に予定されている「第2回オンラインよいとこ健診」に向けて、検査項目の追加や地域住民向けパンフレットの作成についての検討を続けている。

「加点式健診事業」は、学生・院生が地域での具体的な体験を通じて社会関係を育む実践教育と地域活性化事業の融合として、コロナ禍においても大きな成果を得ることができている。



## 2. 花街道・盆踊り事業

新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

## 3. 古民家改修・活用事業

2018年度から継続して「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」が取り組んできた古民家改修・活用事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時中断を余儀なくされた。

10月から事業を再開し、2回の合宿で計画していたすべての作業を完了することができた。「木の家」はただ改修するだけではなく、改修計画を所有者である（株）香寺ハーブガーデンの福岡社長に説明し、承諾を得る等の努力を重ねてきた。学生にとっては、古民家改修についての知見だけではなく、計画を提案し承諾してもらう交渉力を磨く場となった。

## 4. 多可町での体験実習事業

「木の家」が以前から継続して取り組んでいた多可町観音寺地区での活動は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。

その代替として、「ASABAN プロジェクト」との連携による稲作実習や多可町中村集落での耕作放棄地の利活用事業を実施した。稲作実習では、亜麻を3月に植え、6月に刈り取った後の田んぼで、山田錦を栽培した。田植えや稲刈りを機械に頼らず自分の手で作業をすることで、農業の大変さの一端を経験し、さらには農業の可能性を考える良い機会となった。

八千代区中村集落の耕作放棄地の利活用では、地域で管理できない農地を学生グループが中心となって、開墾し、現在玉ねぎとイチゴを栽培している。地域の人との話し合いで、「まずは1年間通じて管理すること」を目標に設定している。現在、農地の2割程度しか活用できていないため、

今後さらなる活用の計画を練っていく必要がある。

この他にも、体験実習事業では、市川町の牛尾農場にて「合鴨捌き実習」を学生が企画し、実施した。「生きものを食す」という都市では実感できない経験を積むことができ非常に有意義な実習となった。



# 兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした 医療系人材育成促進事業（継続事業）

医学研究科 特命教授 石田 達郎

## I. 背景・目的

我国では、少子高齢化と人口減少によって特に地方の疲弊が著しく、産業の衰退と相まって医療などの社会的基盤の整備維持が困難となりつつある。特に、医師不足・偏在による医療崩壊は地域社会の深刻な問題となっている。兵庫県では多彩な医師不足対策が講じられているものの抜本的な解決にはなっていない。医師や医療職の地域への定着には、地元出身者が医師・医療職になるのが最も自然で理想的であるが、医療系学部入学者は都市部の進学校卒業生が多く、医療系の教育コンテンツの利用も地方の公立高校生にとってはハードルが高く、結果として最初から医療系学部が視野にない者も多い。

医師不足地域の県立高校では、地域の医療を支える人材を育成することを目的として「医療系人材養成プログラム」が実施されている。地元の医療現場を訪れ、講演や見学を通して業務に触れるとともに、倫理観、コミュニケーション能力などを学び、医療系職種を目指す若者を奨励することを目指している。神戸大学は、兵庫県教育委員会と協定書を交わしてこのプログラムと連携する形で「兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業」を行うこととなった。令和元年度に先行事業を実施したところ、関係者に好評で成果が得られたことから、令和2年度より正式事業を開始した。高校生が医学部や同附属病院の医療現場や研究室などを見学・体験することで医療・医学に対する高い興味と関心を喚起し、目的意識を持って医療系職種を目指す人材を育成するための諸活動を行なった。

## II. 事業成果

本年度は、令和元年度の先行事業を発展させ、医療過疎地域の県立高校の合同プログラムと連携して以下の活動を行なった。

### 1. 但馬地域での活動（兵庫県立豊岡高校）

- 開講式・オリエンテーション（令和2年7月16日）  
医療職の魅力や医学研究・教育の実際を紹介するとともに、個々の高校生に「塩分と健康」に関する探求テーマを与え、調査学習結果をレポートとして提出させた。
  - 兵庫県病院局長および公立豊岡病院組合事業管理者・講演「地域医療」
  - 神戸大学 石田達郎特命教授・講演「塩分と健康を考える」
  - 前期レポート提示・説明 「食塩の摂り過ぎが人体に及ぼす影響と、その予防のために何をすべきか提案してください」
- 医療系セミナー（令和2年10月2日）
  - 神戸大学 長尾学特命助教 講演とキャリア相談会
- 医療系ディベート（令和3年3月9日）→ 4. 参照
- 閉講式（令和3年3月19日）

### 2. 淡路地域での活動（兵庫県立洲本高校）

- 洲本高校学問研究ワークショップ（令和2年10月1日）：オンライン開催  
神戸大学医学部生が高校生に対して自身の高校時代から現在、大学での学び、将来のキャリアについて説明し高校生と情報交換した。また、高校生に与えられた学習課題として提示し、キャリアへの理解を深めた。
- 医療系ディベート（洲本高校；令和2年10月27日）→ 4. 参照

- 医療系講演会（洲本高校；令和3年3月18日）
- 2年生探究活動発表会および理系生徒進路別講演会  
医療系職種の魅力や医学研究・教育の実際を紹介するとともに、個々の高校生が調査学習した結果を評価した。
- 運営指導委員会

### 3. 神戸大学医学部サイエンスツアー

医師不足地域の県立高校より選抜された生徒を神戸大学医学部に受け入れ、一般の医療機関では体験できないような先端医療、医学教育・研究などを体験させる企画であった。

- 1) 医学部の講義・実習の現場、解剖学、病理学、法医学教室の教育・研究現場の見学
- 2) 臨床技能教育を体験するために、シミュレーターを用いて診察・検査手技の体得
- 3) 内科研究室で、培養細胞を用いた細胞生理学実験や血液生化学測定などの体験

しかし、本年度はコロナ禍による生徒受け入れ制限のため度重なる延期を余儀なくされ（本報告書作成時点では未実施で）、引き続き（4月以降を含めて）実施機会を検討中である。

### 4. 医療系ディベート（豊岡高校および洲本高校）

コロナ禍によるサイエンスツアーの延期の代替企画として行った。

- 1) テーマを提示
  - 「尊厳死・安楽死は是か否か」
  - 「死後の臓器提供の意思表示を義務化すべきか」
- 2) 生徒による調査と準備
  - 否定側 vs. 肯定側、ジャッジ、司会に分かれ、それぞれが学習を重ねる
- 3) ディベート本番（保護者も聴講）
  - 複数チームによる対抗戦
  - 肯定側立論→否定側質疑→否定側立論→肯定側質疑→否定側反駁→肯定側反駁→否定側最終弁論→肯定側最終弁論
- 4) 判定（生徒ジャッジによる）
- 5) 講評と総括（神戸大学教員）

## Ⅲ. 総括と今後の展望

本年度は、コロナ禍の影響で事業を縮小せざるをえず、とくに事業の目玉であるサイエンスツアーは未だ実施機会を検討中である。しかし、その代替企画として行った医療系ディベートは、参加した高校生および学校からの反応は極めて良好であった。

一般的に見学や実習は学生にとって見栄えがするものの、結果的には物見遊山的な効果しか残らないという問題もある。しかし、今回行った医療系ディベートでは、テーマについて個々の生徒が自分なりに学習し問題点を整理して相手と討論するという連続した思考過程が必要であり、実際に議論は白熱した。生徒にとっては長期にわたって知識や論点および印象が記憶に残り、好奇心や思考力を惹起できたという点では見学・実習と比べて遜色ない教育的効果があった。結果的には本事業は今年度も参加者と関係者から高い評価を得た上に、医師・医療系職種を目指す高校生の裾野の拡大に貢献した。

医療は地域住民が健康で文化的な生活を送るために必須であるのみならず、地元には多くの雇用と住民の定着をもたらす経済的効果もある。本事業は、兵庫県（教育委員会・病院局）と協定を締結して連携の下に行われており、県内の地域振興に貢献するのみならず、本学が地元国立大学として地域社会貢献とイメージアップに繋がると期待される。

来年度は、コロナ感染状況に臨機応変に対応し、オンラインコンテンツや現地での活動を拡大する予定である。

# 青少年のネット・ゲーム依存対策のための神戸モデル構想

医学研究科 精神医学分野 教授 曾良 一郎  
産官学連携本部 特命准教授 宮崎 悟

## 1. 背景 ～ネット・ゲーム依存とは

ネット・ゲーム依存とは、①ネット・ゲームの使用を制御できなくなり、②社会生活においてネット・ゲームの優先順位が一番となり、③1年以上社会生活に支障を来している状態をいう。その有病率は男性の約3%、女性の約1%とされ、特に青少年において深刻である。

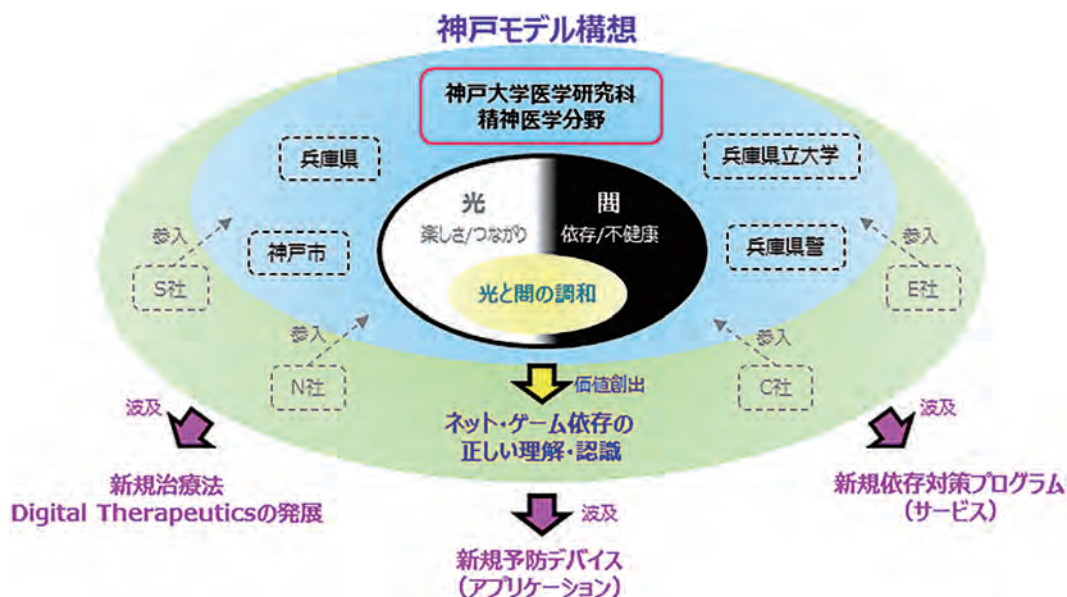
ネット・ゲーム依存症の治療については、国内での専門の医療機関が極めて限られており、薬物等の確たる治療法も現時点では存在しない。つまり、ネット・ゲーム依存は「なってしまってからでは遅い」のであり、その点で正しい理解と予防が極めて重要な対策となる。

## 2. 目的 ～神戸モデル構想

近年ではネット・ゲームを依存の温床として「闇」とする風潮が根強く、ネット・ゲーム等デジタル機器が本来有する楽しさや社会関係の構築・つながりといった「光」の面が強調されることは少ない。つまり、「光」と「闇」が二項対立の関係にあるため、ネット・ゲーム依存に対する正しい理解や社会的な位置づけ・あり方が不明確となっている。

したがって、ネット・ゲーム依存を正しく理解し予防するためには、これまで二項対立の関係あったネット・ゲームが持つ「光」（楽しさ・社会性構築）と「闇」（依存・不健康）のバランスを執り調和するための社会システムを構築し、そこからネット・ゲームの正しい付き合い方・あり方、そして依存予防対策を新たに価値創出する必要がある。

神戸大学病院は国内有数の「ネット・ゲーム依存専門外来」を備え、2018年から兵庫県・神戸市の依存症の治療拠点に指定されている。このような依存対策における強み・社会的影響力を活かし、神戸大学を中心とする産官学コンソーシアムを形成し、神戸からネット・ゲーム依存の正しい理解・認識を価値創出し、依存対策・予防のためのイノベーションを創出するための「神戸モデル構想」を提起した。



### 3. 令和2年度の事業成果

#### (1) 産官学連携コンソーシアムの構築

神戸大学を中心に、兵庫県・神戸市・兵庫県警・兵庫県立大学といった行政組織、電気機器・インフラ・ヘルスケア・e-sports といった複数の企業組織からなる産官学連携コンソーシアムを拠点構築した。当該拠点から、ネット・ゲーム依存に対する正しい理解・知識の普及と、新たな依存対策システム・サービスの開発を試みている。

#### (2) 「ネット・ゲーム × メンタルヘルス」Web シンポジウムの企画

これまで、日本のネット・ゲーム依存対策の多くは、行政による規制や医療機関等による啓蒙活動がなされており、対策を享受すべきゲームユーザーの視点が十分に考慮されていなかった。そこで本事業では、これまで国内のネット・ゲーム依存対策で重要であるにもかかわらず、あまり注目されてこなかったゲームユーザーの有力団体と連携し、ネット・ゲーム依存に対する正しい理解・知識を県内から県外へと波及的に普及するための Web シンポジウムを企画した。

完全  
オンライン  
開催

参加費  
無料

# 神戸大学 Webシンポジウム e-sports × メンタルヘルス

インターネット・ゲーム “依存” の正しい理解と知識

2021年2月26日(金)

開催時間 13:00-15:00

プログラム

13:00 Opening  
宮崎 悟 (神戸大学産官学連携本部 オープンイノベーション推進部門 特命准教授)

13:05 インターネット・ゲーム依存とは？  
曾良 一郎 (神戸大学大学院医学研究科 精神医学分野 教授)

13:35 e-sports にみるインターネット・ゲームの世界とは？  
池田 浩士 (エンターフォース株式会社 代表取締役社長)  
amonot (ENTER FORCE.36 PUBG 部門)

14:20 インターネット・ゲーム × メンタルヘルスの相互討論

14:55 Closing  
谷口 典彦 (神戸大学産官学連携本部 オープンイノベーション推進部門 特命教授)

エンターフォース株式会社  
代表取締役社長  
池田 浩士 氏

神戸大学大学院医学研究科  
精神医学分野 教授  
曾良 一郎 先生

お申し込みはこちら [https://reg.convention.co.jp/f-system3/view/view\\_form.php?form\\_id=5532&code=6198d](https://reg.convention.co.jp/f-system3/view/view_form.php?form_id=5532&code=6198d)

お問い合わせ先 / 神戸大学 Web シンポジウム e-sports × メンタルヘルス 運営事務局  
日本コンベンションサービス株式会社 神戸支社内  
e-mail : healthgame@convention.co.jp

主催 / 神戸大学産官学連携本部 オープンイノベーション推進部門

### 4. 今後の取り組み

令和3年度以降、本産官学連携コンソーシアムから新たな依存対策システム・サービスを開発・事業化するとともに、依存対策に関連した新たな切り口でのシンポジウムを企画する。

# 丹波篠山産黒大豆（丹波黒）の積極的摂取による 大腸がん予防効果の調査

神戸大学・医学研究科<sup>1)</sup>、農学研究科<sup>2)</sup>、産官学連携本部<sup>3)</sup>  
佐々木良平<sup>1)</sup>、福本毅<sup>1)</sup>、芦田均<sup>2)</sup>、山下陽子<sup>2)</sup>、宮崎 悟<sup>3)</sup>

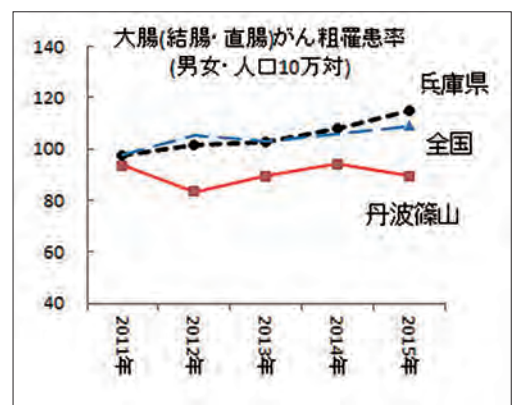
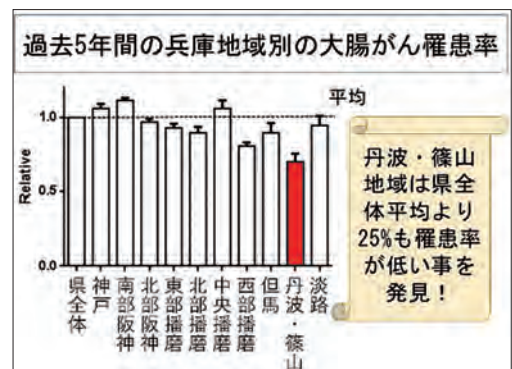
小田垣商店（丹波篠山市）、兵庫県健康財団：細川佳宏、摂南大学 小林 基

**活動概要：**兵庫県内の5大がん発生率の地域別がん登録の統計解析から、丹波篠山地域では大腸がんや乳がん等の複数のがんの罹患率が、兵庫県の他の地域より有意に低い事を発見し、丹波篠山地域の食生活の中で黒大豆の効能に着目した。同地域の特産である黒大豆（丹波黒）には抗酸化物質であるプロアントシアニジンが多量に含まれており、ブドウや紫芋ではその発がん抑制効果を示す報告があるが、黒大豆では既報告はない。丹波篠山地域は、黒大豆の国内最大産地として知られ、農家を中心に黒大豆を多く摂取する食習慣があり、同地域では黒大豆ががん予防に効くとの言い伝えもあるが、エビデンスと呼べる調査結果はない。そのため、今回の取組では神戸大学と丹波篠山地域の黒大豆事業者（農家、取扱事業者など）が連携し、アンケート調査やサイトビジットによるヒアリング調査を計画し、黒大豆の積極的な摂取が、がんの予防に繋がり、美味しい健康社会を実現できるかを疫学的に調査することである。

**背景：**取組の独創的な点は、兵庫県内の地域別の5大がん死亡率の統計学的な解析から、丹波篠山地域の大腸がんの罹患率が、県全体の平均よりも2011年～2015年の5年平均値において約25%も低いことを発見した事である（右図上、下）。同様の解析では、同地域の肺がんや胃がんではその罹患率に他の地域との有意な差はなかったが、乳がんや肝臓がんでは大腸がんと同様に他の地域より罹患率が低かった。これらの根拠資料は県民の居住地別の統計であり、年齢の偏りによるバイアスを排除した解析であるため、信頼性が高く、地域毎の検診受診率や医療機関の優劣には影響を受けていないデータである。

丹波篠山地域では、全国に誇る地域特産物としての黒大豆（丹波黒）があり、農家を中心に地域特産物を多く摂取しようという食生活や、食育政策・地域活動が数多く展開されている。我々が調査した範囲では、同地域の地域特産物の積極的な摂取とがん罹患率の関係を明らかにした報告はないが、黒大豆は抗酸化物質の代表であるプロアントシアニジン

を多量に含むことが知られている。他のブドウや紫芋等の食材ではプロアントシアニジンを含むポリフェノールの発がん抑制効果の報告もあることから、丹波篠山地域の地域特産品である黒大豆の持続的な摂取が発がん抑制効果に寄与している可能性がある。しかし、それを客観的に裏付けるエビデンスと呼べる調査結果がないため、黒大豆の健康価値を謳い、美味しく健康に寄与する兵庫県の魅力に関して自信をもって公表出来ないジレンマに陥っている。その課題を解決するため、神戸大学と丹波篠山地域の黒大豆事業者（農家、組合、行政等）とが連携し、黒大豆のがん予



防効果を調査研究し、プロアントシアニジンと発がん抑制効果の関係を世界的に初めて明らかにするとともに、丹波篠山産黒大豆の付加価値を向上し、美味しい健康社会を実現することを目的とした地域活性化に繋げる。

## 活動報告

### 1. 丹波篠山地域における黒大豆摂取の調査

篠山の農地は、殆どが水田であり、意外にも黒大豆は畑ではなく田んぼで作られている。黒大豆が有名だが、黒大豆や枝豆の摂取方法は住民の住んでいる集落によって異なり、黒大豆に関しては、例えば、A集落では（煮豆100%、みそ30%、その他5%以下で納豆、味噌、きな粉）であることに對し、B集落では（煮豆100%、みそ50%、きな粉20%）であった。



### 2. 丹波篠山地域における黒大豆味噌の作成と聞き取り調査実地調査

- 割合や絶対数は不明なものの、一定数の黒大豆生産者が自宅や親戚の集まり、もしくは自治会・婦人会で黒大豆味噌を作り、日常的に摂取している。
- 地域による濃淡があり、全く作らない地域もあると思われる。
- 味噌作りのノウハウ伝授の一助となったのは、JA 女性会や丹波篠山市の街づくり協議会・ふれあい館等の各講習会と推察される。JA の女性会については近年10年では実施実績無し。一方で、生産者の高齢化や後継者不足、婦人会の廃止、食の多様化等により、黒大豆味噌を作る生産者が減少している傾向も見受けられる。
- 市主催講習会の講師を務めるK氏へのインタビューにより、詳細を把握できる可能性あり実施したところ、丹波篠山地域での黒大豆味噌作りは転作後のS40年代から始まり、K氏の講習活動と共に広まった可能性が高い。また、講習を受けた生産者が各地域で自主的に黒大豆味噌作りを行い、クラスターの的に広まっていることも伺える。
- 黒大豆味噌の黒大豆含有量は約2割であり、味噌汁一杯で20gの味噌を使用すると、黒大豆摂取量は4g/杯（10粒程度）



### 3. 丹波篠山地域におけるアンケート調査：

以下の4群間のアンケート調査により、丹波篠山地域の住民が黒大豆を他地域より、より多く摂取しているか否かを調査する。丹波篠山地域 農家、②丹波篠山地域 農家以外、③それ以外地域 農家、④それ以外地域 農家以外。現在、倫理審査の準備中で有り、併せてアンケートの送付先調査を実施中である。アンケート内容やその他の聞き取り調査結果に関しては、研究期間がコロナ感染状況下でもあり、Web会議を月に1回定期的に行い、情報収集に努めた。

最終的に、疫学調査の仮説を、住民に対するアンケート調査で確認し、動物実験結果も併せて世界初のエビデンス創出を目指す。



# 鶴甲団地・有野台団地 再生・活用プロジェクト

工学研究科建築学専攻 准教授 栗山 尚子、助手 後藤 沙羅

## ■背景と目的：

人口減少社会を迎え、空き地・空き家問題は全国的な課題である。特に居住者の急速な高齢化や施設の老朽化などにより、活力を失いつつ初期の郊外住宅団地において、インフラやウワモノなどの資源を有効に活用することは、団地自身の活性化とともに、近隣地域や周辺の公的施設の活用、大学の教育・研究の機会の場の創出にとっても極めて有用である。本プロジェクトは、(一財)神戸すまいまちづくり公社と連携し、高経年住宅団地の再生・活用に関する実践を通して、有効な方策を見出すための知見を得ることが目的である。今年度は、鶴甲団地でのリノベーションプランの提案とDIY活動、有野台団地の外部空間の課題把握とリデザインの提案を行う。

## ■鶴甲団地・有野台団地の概要：

鶴甲団地と有野台団地の開発面積、人口関連、住宅に関する概要を示す(表1)。

神戸市の高齢化率が27.1%、年少人口率が12.2%であることから、2つの団地ともに高齢化が進み、年少人口が少ない点が共通している。

表1. 鶴甲団地・有野台団地の概要

	開発面積 (ha)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	高齢化率 (%)	年少人口 率 (%)	住宅種別 (%)	
						集合住宅	戸建住宅
鶴 甲	40.0	4,453	1,937	39.1	9.7	87.2	12.8
有野台	142.0	10,469	4,879	38.5	9.1	58.1	41.9

※神戸すまいまちづくり公社より情報提供。平成27年国勢調査等のデータ等。

## ■鶴甲団地でのリノベーションプランの提案とDIY活動：

今年度は栗山研大学院生8名が各自リノベーションプランを提案し(表2)、神戸すまいまちづくり公社職員の方々と建築家・小畦雅史氏(本学OBで小畦雅史建築設計事務所主宰)に審査をしていただき、最優秀賞に選ばれたプラン(図1)が実現されることになった。プランの内容は、コロナ禍の影響を受けたものがみられ、住まいの中で働く場所を確保する提案が多くみられた。

DIY活動は、小畦氏の指導のもと、12月～1月までに計9回実施され、建築学専攻の栗山研・末包研の学生と教員が各回5～8人ずつ参加した(写真)。コロナの影響で密を避けての活動を実施するため、地域住民の方々と一緒にDIYができなかったのが残念であった。

## ■有野台団地での外部空間の課題の把握とリデザインの提案：

有野台団地の外部空間の現地調査の結果、団地のエントランスは入り口らしさがない、入口も擁壁に近いメイン道路も、歩車分離が明確でなく危険である、遊歩道がデコボコし安全・安心に歩きにくい、小さな広場の設えが古く、快適に過ごしにくい、集会所周りに人々が滞留できるようになっ

表2. リノベーションプラン・タイトル一覧

たくさん収納と縁側のある家／大石祥子 (M1)
○最適な仕事空間が見つかる家「家族構成による可変性とアフターコロナを考えた空間」／北村祐輝 (M1)
SWICH TO LIFE.「生活時間をスイッチする暮らし」／楠橋請ノ助 (M1)
※「外」をつかまえる、廻り土間のある家／鈴木滉一 (M1)
「遊び場」のある暮らし／田中駿介 (M1)
「私の土間」を囲む家／藤井郷 (M1)
◎「5秒でオフィスに通う家」ー既存団地を発展させるという選択ー／黒田英伸 (M2)
○“木土石”3つの居室と”庭“を内包する団地住宅／檜垣裕一 (M2)

◎最優秀賞、○優秀賞、※デザイン賞

ていないといった課題を発見した。この課題を解決するため、「ひろがる道からうまれる居場所」というコンセプトで、リデザインの提案に取り組んでいる最中である。

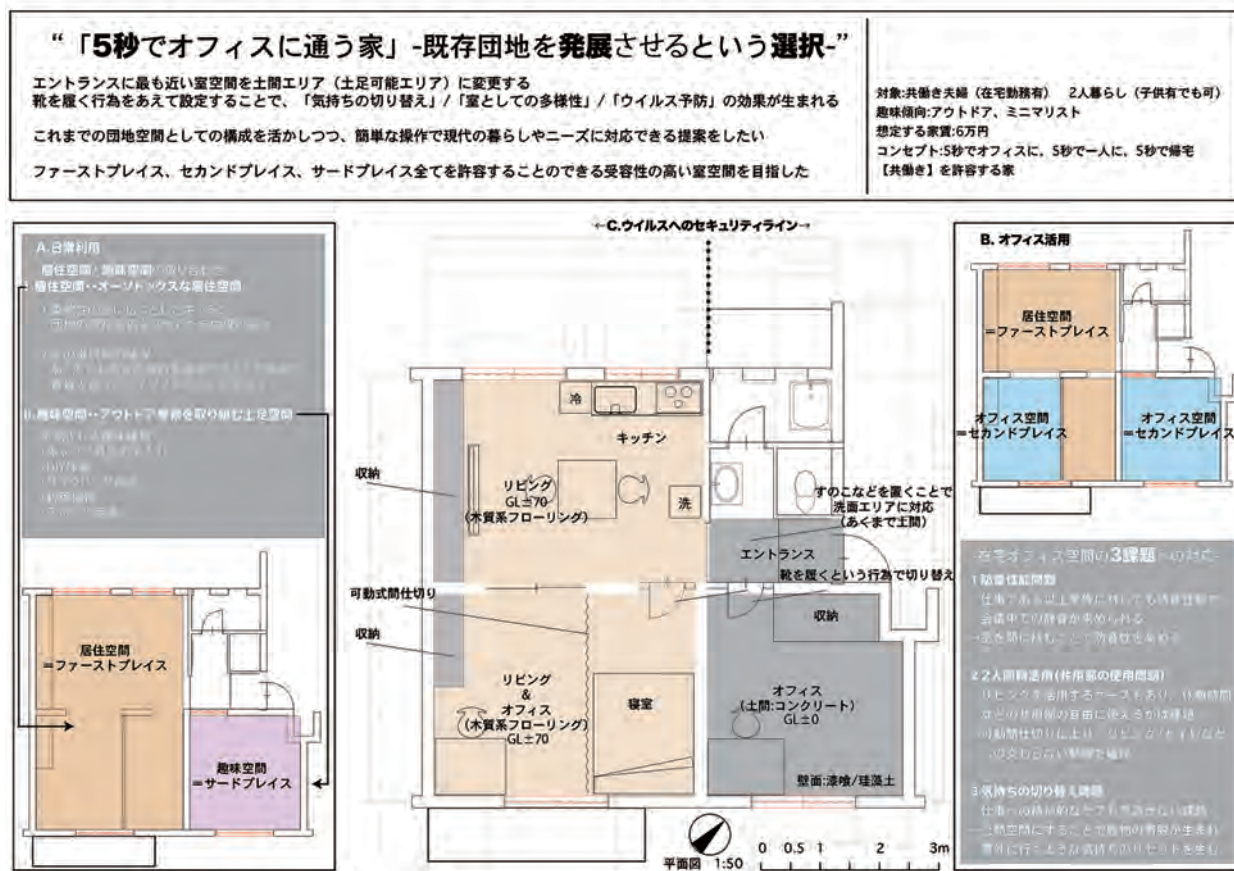


図1. 鶴甲団地リノベーションプラン最優秀賞（M2・黒田英伸）



写真. DIYの様子（左からペイント、フローリング貼り、家具作成）

### ■今後の展望：

With コロナ、ポストコロナ時代を迎え、郊外住宅団地の住宅地としての評価が変化してきた。毎日通勤する必要がない職種の人々は、駅に近く、密度も家賃も高いエリアで居住し続ける必要がないと判断し、緑豊かで、敷地が広く、家賃をおさえつつ広い住まいがある住宅地へ引っ越し事例がみられるようになってきた。上記のようなゆとりのある住環境は、郊外住宅団地が備えている住環境であることから、郊外住宅団地が居住地の選択肢に入る動きが活発になることを期待している。

今後も、神戸すまいまちづくり公社と連携し、郊外住宅団地の活性化につながる実践活動を継続し、若年世帯や子育て世帯の郊外住宅団地への入居に結びつくような手法・施策を検討していきたい。

# 子どものためのコンサート第13弾 「フルーツ!フルーツ!フルーツ!～たたいてみよう音楽のトビラ～」

神戸大アートマネジメント研究会 国際人間科学部グローバル文化学科3年 橋本 彩音

## 1. はじめに【団体の活動概要】

神戸大アートマネジメント研究会は、芸術文化に関するマネジメント及び政策の研究を行い、大学の知的・文化的資源を活用して、芸術文化に関わる地域活動の発展、及び市民的・文化的公共圏の形成に資すること、さらに芸術文化による国際交流・協力、及び異文化理解の促進することを目的に活動を行っている。活動の中心となっている「子どものためのコンサート」は、2006年に開始された〈神戸国際芸術祭〉における教育普及活動の一環として始まり、今年で13回目を迎えた。

「子どものためのコンサート」では企画から広報・当日の運営まで、すべて神戸大学の学生有志が中心となって行っている。毎年異なるテーマを設定してプロのアーティストを招聘しているが、例年共通している活動の主たる目的は以下の2点である。

1. 家庭環境に左右されず、全ての子どもが平等に質の高い音楽に接する機会を提供し、表現の多様性を尊重できる豊かな感性を育む。
2. 音楽に耳を傾ける時間を持つことで、一人ひとりが音楽の楽しみ方を発見し、今後の音楽体験に関心を持つよう導く。

また、本コンサートの継続が、アートマネジメント分野における人材養成や地域連携の役割を果たすだけでなく、学術的な実践的研究の場としても位置付けられている。近年では、地域の演奏家にとどまらずドイツから器楽アンサンブルを招聘するなど、挑戦の幅を広げている。

## 2. 2020年度活動報告【公演概要】

本年度は、関西を拠点に活躍する、フルーツ族だけからなる合奏団、シリンクス・フルーツアンサンブルを招聘し、小学生を対象に、フルーツアンサンブルのクラシックコンサートを開催した。

日時：2020年10月3日（土）13：15開場 14：00開演（1時間程度） 休憩なし

場所：シーサイドホテル舞子ビラ神戸あじさいホール（神戸市垂水区）

入場料：小学生以下無料 中学生以上 500円（5歳未満入場不可）

演奏者：シリンクス・フルーツアンサンブル

曲目：モーツァルト『フィガロの結婚』より「序曲」  
ムソルグスキー『展覧会の絵』より「プロムナード」「キエフの大門」他



助成：神戸大学地域連携推進室、アーツサポート関西、公益財団法人大阪コミュニティ財団 匿名  
 基金No.22、公益財団法人神戸文化支援基金  
 後援：神戸市、神戸市教育委員会、明石市、明石市教育委員会



## 【コンサート企画・本番の準備】

本年度のコンサートの企画目的は、①「背景のストーリーを楽しめる」選曲をし、子どもたちの想像力・創造力を刺激すること、②その場だけで終わらない「学び」を持ち帰ってもらうことの2点である。演奏予定の曲には多彩なバックグラウンドがあったことを活かし、その背景にまで興味を持ってもらえるようなパンフレットをつくる、舞台進行に曲に関するクイズ企画を導入する、といった工夫を凝らした。また、参加者に事前送付するワークシート（上図参照）や、当日の開演前に携帯電話で読み取って見ることのできるオンラインコンテンツを作成し、フルートや曲の知識を得てから演奏を聴くことで、一時の音楽鑑賞に留まらない重層的な経験となるようにし、次の音楽体験に繋げるきっかけとすることを狙った。

本年度は新型コロナウイルスの影響から、対面でのコンサート実施を再検討する必要性に迫られたが、「生きた音楽」に触れる機会を提供することの重要性を再認識し、独自の新型コロナウイルス対策ガイドラインを作成・遵守、オンラインやリモート企画の積極的な導入といった出来る限りの対策を講じて実施する決断を下した。

## 【公演の成果】

受付開始5日間で定員としていた100名を超える参加申込みが殺到し、コロナ禍で制限されていた分、生のコンサート需要が高まっていたと推測される。ガイドライン遵守の徹底の甲斐あり、コンサート後に回収したアンケートでは、回答いただいたすべての方から「会場のコロナ対策は万全であった（有効回答数50件）」という声を頂いたが、約6割の保護者が「公演前に感染対策への不安を感じていた」、「With コロナ時代にコンサートに赴くことへのためらいがある」と回答しており、今まで積極的にコンサートに赴いていた家庭においても、生の音楽鑑賞の機会の減少が懸念される。また、本コンサート自体に関連するアンケート項目からも、「楽しかった」「まあ楽しかった」という回答を合算すると、大人、子どもともに9割を超える満足度を獲得した。子どもたちの自由記述回答欄からも、コンサートを楽しんでいただけたこと、美しい音色に感動したこと、新たな世界を知ることができたことなど、それぞれに発見や感動があったことが読み取れる。（以下抜粋）



- 小学校の音楽の授業でもフルートは出てきたけど、他にもいろいろあって興味を持てた。出演者全員そろってきれいでした。これで、また1だんかいフルートのことや、音楽のことに再発見することができました。
- フルートがキラキラかがやいていてとてもすてきだと思いました。フルートにはたくさんのしゅるいがあってびっくりしました。とくにコントラバスフルートがとても大きくてびっくりしました。
- 音色はきれいだったし、低い音、高い音でフルートの音がちがったし、変な形のフルートもあるのを初めてしりました。

### 3. おわりに

今年度は特に、生演奏の音圧や場の雰囲気を感じ、同じ空間で共有できる生のコンサートの素晴らしさを一段と感じた。しかし、同時に長引く With コロナ時代で、その機会を維持していくことが難しくなっていることをもどかしく思う。また、子どもたちの感性を育む機会がここ一年で大きく損なわれていることや、その家庭間格差拡大への危惧を感じる。芸術文化が不要不急のものではなく、子どもたちの成長になぜ必要不可欠なのかという問いを常に念頭に置きながら、弊研究会は今後も子どもたちの芸術音楽と触れ合う機会の創出と研究活動に尽力していく所存である。

# 姫路市夢前町山之内×神戸大学 ステーキハーブソルトプロジェクト

神戸大学道場「未来社会創造研究会」ステーキハーブソルトプロジェクト

小六 祐輝（経営学部4年） 祇園 景子

## 【はじめに】

姫路市夢前町山之内地区を含む北部農山村地域の活性化を図るため、姫路市は平成30年9月に「姫路市北部農山村地域活性化基本計画」を策定し、アクションプログラムをまとめた。当該地区は、豊かな農産物を姫路藩へ提供することで、姫路城下の繁栄を支えてきた。その多様な農産物には、ハーブ（薬草）も含まれている。しかしながら、農業を取り巻く環境の変化や歴史資源を保全してきた地域住民の高齢化や人口減少等により、それらの維持や継承が困難となってきた。そこで、アクションプログラムでは、特色のある農産物の生産振興や産学官連携推進による6次産業の新たな展開を課題としている。また、農産物の情報発信と販路拡大も課題に挙げている。

本プロジェクトは、山之内地区で栽培されるハーブを使ってステーキハーブソルトを地域住民や企業と共同開発し、その過程で当該地区と関わる企業やNPO法人等のステークホルダーを増やしていくことにより、同地区の経済活動を活発化させるための地盤をつくることを目的としている。さらに、開発したステーキハーブソルトを利用して広報活動を行い、当該地区並びに神戸大学の地域連携活動のイメージ向上を目指している。

## 【昨年度までの活動】

本活動は、平成29年11月に本学の学生7名が集まり、始動した（参考動画：「神大生の商品開発第1話『プロジェクト始動』」<https://www.youtube.com/watch?v=wLg5qayO-iA>）。当初、プロジェクトメンバーらは、商品開発の経験がないことから、自らで何をすべきか判断できない状況であったが、姫路市夢前町山之内地区へフィールドワークやボランティアに赴いて当該地区への理解を深め、本学経営学部や工学部の教員の協力を仰ぎながら、ハーブソルトの試作を重ねた。そして、令和2年3月に商品「神大ふるふる」を完成させ、神戸大学生協同組合と株式会社香寺ハーブ・ガーデンにて販売を開始するに至った。

## 【今年度の活動】

新型コロナウイルス感染症の影響のため姫路市夢前町山之内地区を訪れることができず、本学のさまざまな学生と協働して広報活動に力を入れた。メンバー同士で直接集まる機会がなかなかなく、主にZoomなどオンラインでミーティングを行い、活動を進めた。具体的な活動内容は以下の通りである。

### 1. ホームページの制作

「神大ふるふる」の認知から購入に至るまでの円滑な動線を作るため、ホームページを制作した（図1）。神戸大学の学生が企画して商品化した過程や「神大ふるふる」の調理例を伝えることで、消費者の購買意欲を高めることを図った。

## 2. 神戸大学生生活協同組合学生委員会との協働

神戸大学生生活協同組合学生委員会（GI）が発行する雑誌 Rambler Times で「神大ふるふる」の特集記事が掲載された。主に商品並びに調理例について紹介した。

## 3. 神戸大学学生広報チームとの協働

神戸大学学生広報チームから「神大ふるふる」についてインタビューを受け、商品情報、開発プロセス、メンバーなどに関する内容が同チームの活動報告としてウェブ上に掲載された。

## 4. 神戸大学放送委員会との協働

神戸大学放送委員会が「神大ふるふる」を題材に作品を制作し、第37回 NHK 全国大学放送コンテストのアナウンス個人部門で決勝まで進んだ。

## 5. インスタグラムによる情報発信

Instagramを用いて、「神大ふるふる」の商品情報、調理例、商品開発プロセスを収めたYouTube動画、取材やコラボ記事の紹介を行った。

## 6. 「神大ふるふる」の商標登録

「神大ふるふる」を商標登録した。出願・登録にあたり、本学未来世紀都市学研究ユニットから支援を受けた。



図1 「神大ふるふる」ホームページとQRコード

## 【今後の活動】

今年度に構築した情報発信のリソースを活用して「神大ふるふる」の広報活動を通じて姫路市夢前町山之内地区の情報を発信しながら、当該地区の地域活性化に貢献できる活動をしていきたい。

## 【さいごに】

本プロジェクトに関わってくださった全ての方々へ、心より感謝を申し上げます。特に、株式会社香寺ハーブ・ガーデン・福岡譲一さん、同・谷野貴洋さん、同・田邊佳弥さん、神戸大学生生活協同組合・坂本安弘さん、同・岡川功さん、同・手塚久司さん、同・本田真一さん、同・梶田博之さん、神戸大学広報課・長塚知宏さん、中塚浩司さん、子安奈都子さんには多大なご協力を賜った。誠にありがとうございました。

本プロジェクトは、平成29年度・平成30年度兵庫県「食と農と健康の郷づくり事業」、令和元年度・令和2年度神戸大学「学生地域アクションプラン」並びに神戸大学未来世紀都市学研究ユニットの支援を受けて実施した。

# 母子にやさしい街づくり

母子健康推進プロジェクト 保健学研究科 堀邊 佳奈

## 【はじめに】

現代の日本では少子化が問題となっており、理想の子ども数を持たない理由について母親自身の心身機能面の理由が挙げられている。国・市町村の公費による健診対象は産後1ヶ月を最後に、母親から子どもへと移行するため、産後は母親の健康を把握しづらい時期であり、母親自身の健康への関心が薄れてしまっているのが現状である。

## 【活動内容】

保健学の立場から「母子にやさしい街づくり」を目指し、2016年度に母子健康推進プロジェクトを発足した。篠山市丹南健康福祉センターの保健師の協力のもと、乳幼児健診（4ヶ月児健診・乳児健康相談）を受診した母親を対象とし、健康チェックおよびその結果のフィードバックを行った。4ヶ月児健診でのチェックは2016年2月より、乳児健康相談でのチェックは2016年8月より行っている。腰痛・骨盤帯痛や骨密度低下、抑うつ症状などの健康問題を抱えている母親が一定割合含まれていることを明らかとした。さらに、腰痛・骨盤帯痛に関しては産後10ヶ月においても約半数の母親が抱えている実態を受け、腰痛の予防・改善を目的とした腰痛予防教室を2017年9月より開催していた。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、骨密度測定および腰痛予防教室は中止し、規模を縮小してアンケート調査のみを実施した。

## 【アンケート調査結果】

毎月行われる健診において、受診した母親のうちの約7割が健康チェックに参加しており、その総数は2020年12月時点で4ヶ月児健診時は約900名、乳児健康相談時は約700名となっている。

### ◇腰痛・骨盤帯痛

腰痛・骨盤帯痛の有症率は産後4ヶ月時で53%、産後10ヶ月時で43%であった。痛みの部位に関しては、産後4ヶ月時で腰部87%、仙腸関節部39%、恥骨部8%、産後10ヶ月時で腰部89%、仙腸関節部39%、恥骨部8%（複数回答可）であった。また、腰痛・骨盤帯痛を抱えているため、寝返りがうちにくい、ふだんよりゆっくり歩くなど生活に支障をきたしている母親もいる。痛みを抱えながらも育児や家事に従事している実態が伺えた。

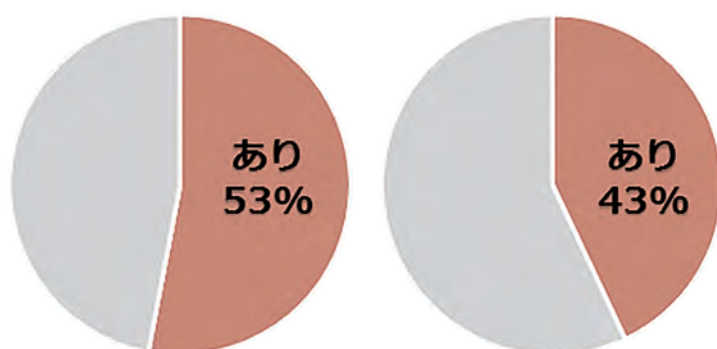


図1：腰痛骨盤痛  
（左：産後4ヶ月、右：産後10ヶ月）



### ◇抑うつ症状

産後4ヶ月において8%、産後10ヶ月において11%の母親が抑うつ症状を示した。なお、抑うつ症状の基準は the 10-item Center for Epidemiologic Studies Depression 10点以上または Edinburgh Postnatal Depression Scale 9点以上とした。

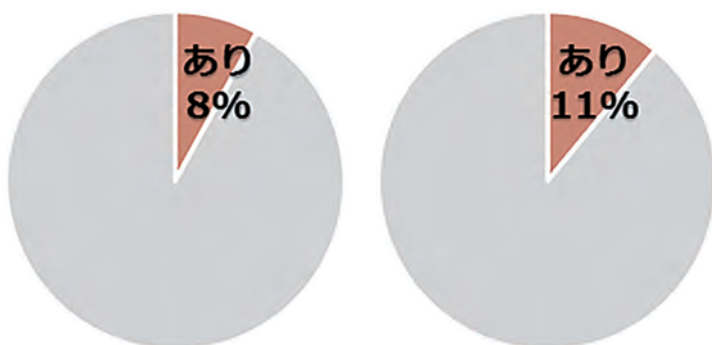


図2：抑うつ症状  
(左：産後4ヶ月、右：産後10ヶ月)

### ◇尿漏れ

尿漏れの有症率は産後4ヶ月時で24%、産後10ヶ月時で14%であった。

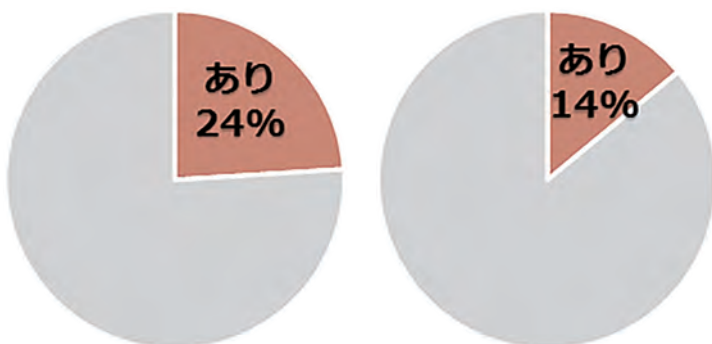


図3：尿漏れ  
(左：産後4ヶ月、右：産後10ヶ月)

### 【フィードバック】

フィードバックとして、母親に調査結果を後日郵送した。結果は図のように産後4ヶ月と10ヶ月での経時的变化を知ることができるようになっており、裏面には姿勢や筋肉についての知識、ストレッチやトレーニング、子育て動作のアドバイスなどを記載した。

また、健康チェックの結果を今後の保健指導に活かしてもらえよう、保健師にも情報提供をしている。

神戸大学主催 乳児健康相談 フィードバックシート

名前： \_\_\_\_\_ 様

項目	結果 (産後4ヶ月)	結果 (今回)	変化	基準	参加者平均 (今回)	項目の説明
骨密度	78.3 %	79 %	↑	80 %	93.7 %	基準よりも数値が低いと、骨密度が低い傾向を示します
カルシウム摂取	7.5 点	9 点	↑	20 点	9.8 点	基準よりも数値が低いと、カルシウムの摂取量が少ないことを示します
身体活動	Low	Medium				普段の身体活動量がLow, Medium, Highの内どこに当てはまるかを示しています

◆健診参加者全体の結果◆

産後の腰痛・骨盤帯痛の有無

身体活動量

### 【おわりに】

前年度に引き続き、多くの方に参加していただき、様々な健康上悩みを抱えている実態が伺えた。多くの母親は家事や育児に多忙な日々を送っているため、健診に併せて調査を実施し、母親自身の健康にも目を向けてもらう必要がある。今後は引き続き調査を進めるとともに、妊婦さんも含めた多くの方々へ情報を提供していく必要があると考えている。

# 森林動態調査にもとづく都市緑地の持続的管理計画の提案

神戸大学保全生態学研究会

## 【発足の経緯】

都市域に存在する森林は住人に多くの恩恵を与えており、兵庫県もその例外ではない。近年、都市林は人間の生活域の拡大によって小面積化し、また外来の病害虫による被害、外来植物の繁茂などによる様々な問題が発生している。本団体は、都市林が抱える問題を解決することをめざし、都市林の生態系を調査し、科学的データに基づいた管理計画を行政に提案することを目的として、2005年に発足した。

## 【活動内容について】

都市林では、近隣への樹木枝の越境や災害による倒木の危険を回避するため、剪定や伐採の必要性が生じるが、文化財や天然記念物に指定されている社寺林等では、保全と管理の両立が課題である。そこで私たちは、森林調査の結果をもとに、管理者と協議のうえ、保全と管理を両立できる管理計画を提案した。さらに、地域住民に森林に関する正しい知識を提供し、環境意識を向上させるために森林に触れる機会が少ない都市部に住む地域住民を対象に都市林の開放や自然学習の機会を提供した。

今年度は、地域の里山を復元し、保全することを目的として造成された神戸総合運動公園の里山保全地区（神戸市須磨区）、かつての里山や原生林を含む兵庫県指定天然記念物の太山寺原生林（神戸市西区）、自然環境に配慮した開発や管理を行っている神戸ゴルフクラブ（神戸市灘区）、市街地に残された貴重な森林として西宮市の天然記念物に指定されている西宮神社社叢（西宮市社家町）において現地調査を行った。

さらに、これらの調査地における過去の調査データ（15～30年間）をもとに、長期的な森林動態を明らかにするとともに、植物種の多様性や保全と都市生活や人間社会との共存を両立するために必要な管理計画を立案、管轄行政局に提出した。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で地域住民を対象とした啓蒙活動は思うように開催できなかったため、現地調査を積極的に行った。普及・啓蒙活動は、開催時期や規模を鑑みて、感染症対策をとりながら行った。具体的な活動日程は以下の通りであった。

- ・ 4月：在来種の植林（西宮神社えびすの森）
- ・ 4－12月…植生調査（各調査地）
- ・ 11月中旬…樹木に関する自然学習の授業（西宮市立小学校）
- ・ 11月下旬…地域住民との森林観察・保全活動（西宮神社えびすの森）



活動の様子：左から西宮神社えびすの森におけるクスノキの植林、神戸総合運動公園の里山保全地区における植生調査、太山寺原生林における年輪採取

11月中旬の樹木に関する自然学習では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で宿泊をとまなう自然学校が中止となった西宮市立小学校の5年生を対象に自然学習の授業を実施した。児童達は、神戸大学農学研究科石井弘明准教授の講義で樹種によって葉の形態が異なることや、年輪が内側から外側にかけて形成されていくことを学習したあと、学生指導のもと、構内の樹木の落ち葉を用いたビンゴゲームや年輪試料の観察を行った。

11月下旬の森林観察・保全活動では、有志の地域住民を募集し、普段は立ち入ることのできない社叢（えびすの森）で外来種の駆除や林内清掃を行った。学生は、調査データをもとに、都市孤立林における外来種侵入の問題や在来種の多様性保全の重要性などを参加者に伝え、シュロの除去、カラスが運び込んだゴミの清掃などの保全活動を行った。



樹木に関する自然学習



地域住民との森林観察・管理

# 「戦災アーカイブ資料」の常設展示に向けた 学術的な基礎作業

事業責任者 国際文化科学研究科・教授・長志珠絵

## □取り組みの概要・目的

「神戸における戦災アーカイブコレクション」冊子(2018.19年度)の成果  
→市民の平和教育研究活動の歴史文化資源構築へ

## □今年度の主な取り組み

### 1)兵庫図書館戦災資料室展示 の刷新にむけて

#### ①資料整理・目録・リニューアル構想

2020.10,11月作業

展示資料は阪神淡路大震災により中央図書館  
から移転→凍結状態

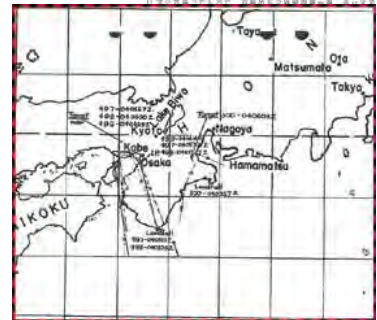
→20年来の研究調査成果(米軍資料、生活史、  
戦争遺跡、継承の取り組み)によるアップデートへ



#### ②2018.11.8 平和マップをつくる会との連携

### 2)冊子作成準備会-月例会議(於神戸大学)の開催

モノのつきあわせと解説パネル案作成による  
展示構想の全体像及び冊子作成準備



## □月例会議(2020.7~2021.1)による進捗

### 1)Zoom会議の開催

### 2)兵庫図書館での調査・目録作成

### 3)-1.神戸大学内での会議開催

→展示構想案

第1章 日中戦争からアジア・太平洋戦争下での  
人々の暮らし

第2章 空襲下の神戸

第3章 空襲の記憶を記録する

→資料集3作成予定(A4 100頁)



#### \*神戸空襲を記録する会 (1971年発足、市民団体)

毎年3月17日の法要、聞き書とその出版、資料収集、  
空襲記録展示、市内小学校での空襲経験の語り  
空襲死者名簿作成、刻名碑の設置

# 「経済学と医学の連携による文理融合・地域活性化事業」2年目

社会システムイノベーションセンター 藤岡 秀英

参加教員：経済学研究科 衣笠智子教授、山岡淳准教授

医学研究科、地域医療活性化センター岡山雅信教授、八幡晋補助教

## 1. 姫路市夢前町における

### 「夢前花街道事業」と「加点式健診事業」(よいとこ健診)

「夢前花街道事業」という全体計画は、2018年10月から「ニッセイ財団」の研究助成を受けてきた。2020年度はその最終年度にあたる。

まず、経済学と医学の連携をはかりながら「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」が中心となって、学生による主体的な取り組みとしての「オンラインよいとこ健診」(2020年9月26日)が実現した。そして、地元大工職人の懇切丁寧な指導により、「古民家改修・活用事業」も完了している。

学生・院生に地域での具体的な体験を通じて社会関係を育む実践教育と地域活性化事業の融合として、コロナ禍においても大きな成果を得ることができている。

第2回「オンラインよいとこ健診」は、2021年3月14日(日)に実施予定である。



## 2. 多可町八千代区ならび「キャニオン」での連携事業

多可町観音寺集落での活動は、コロナ禍によってすべて「中止」された。

多可町八千代区での「ASABANプロジェクト」での「田植え・稲刈り」「遊休農地活用の畑づくり」を行っている。なお、「キャニオン」での「果樹園(リンゴ、栗、梅)」のリニューアル事業を継続し、コロナ禍の中で2回、現地での作業を実施している。



古民家改修・活用事業



多可町八千代区中村集落での遊休農地活用、「学生による畑づくり」2020年10月

## 3. 「加古川コットンプロジェクト」

リネン(亜麻)とスピーマ Cotton の有機栽培から播州織による製品開発への一連の地域間連携を体験的に学び、新たな Cotton 製品の市場開拓に挑むことを目的として、これまで「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」と経済学研究科 藤岡ゼミで取り組んでいる。

2020年11月3日「第11回 播磨の綿まつり」に参加できたが、それ以外のイベントは「中止」。

# 青少年のネット・ゲーム依存対策のための 神戸モデル構想

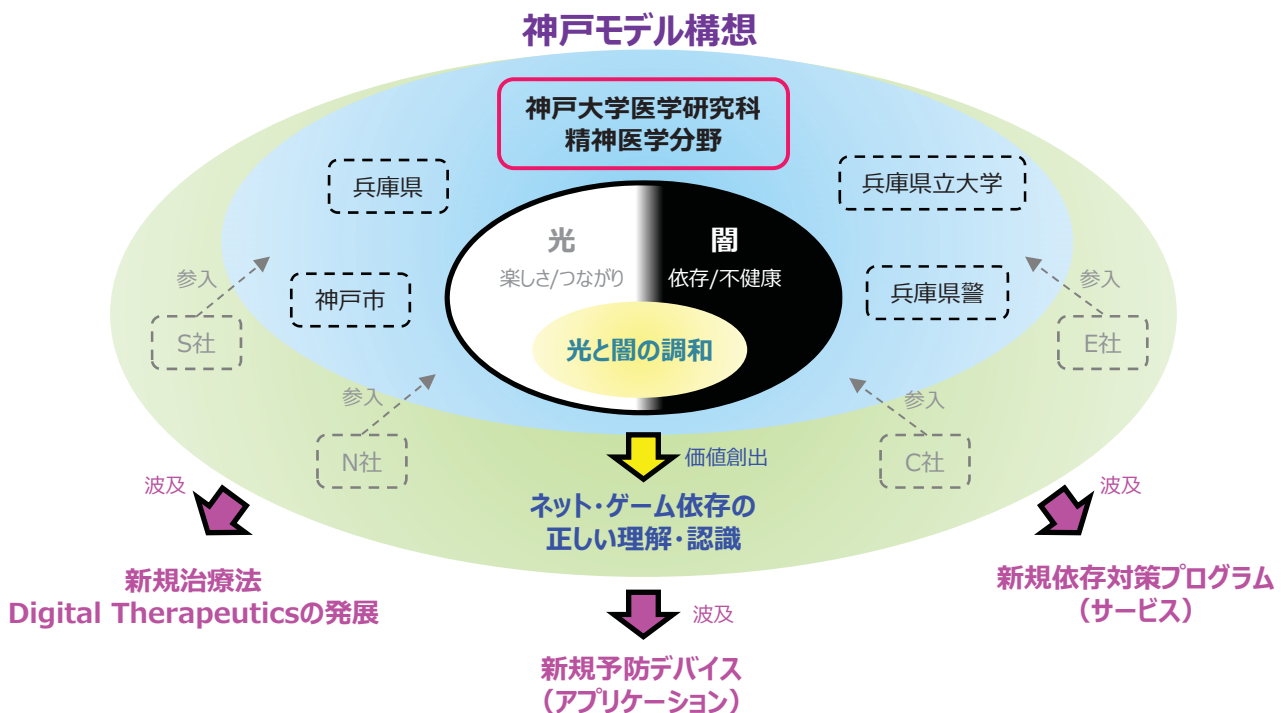
医学研究科精神医学分野 教授 曾良一郎  
産官学連携本部 特命准教授 宮崎悟

## 1. ネット・ゲーム依存の現状と課題

- ネット・ゲーム依存とは、①ネット・ゲームの使用を制御できなくなり、②社会生活においてネット・ゲームの優先順位が一番となり、③1年以上社会生活に支障を来している状態をいう。その有病率は男性の約3%、女性の約1%とされ、特に青少年において深刻である。
- ネット・ゲーム依存症の治療については、国内での専門の医療機関が極めて限られており、薬物等の確たる治療法も現時点では存在しない。つまり、ネット・ゲーム依存は「**なってしまってからでは遅い**」のであり、その点で正しい理解と予防が極めて重要な対策となる。
- 近年ではネット・ゲームを依存の温床として「闇」とする風潮が根強く、ネット・ゲーム等デジタル機器が本来有する楽しさや社会関係の構築・つながりといった「光」の面が強調されることは少ない。つまり、「**光**」と「**闇**」が二項対立の関係にあるため、ネット・ゲーム依存に対する正しい理解や社会的な位置づけ・あり方が不明確となっている。
- したがって、ネット・ゲーム依存を正しく理解し予防するためには、これまで二項対立の関係あったネット・ゲームが持つ「**光**」（楽しさ・社会性構築）と「**闇**」（依存・不健康）のバランスを執り調和するための社会システムを構築し、そこからネット・ゲームの正しい付き合い方・あり方、そして依存予防対策を新たに価値創出する必要がある。

## 2. 神戸モデル構想

- 神戸大学病院は国内有数の「**ネット・ゲーム依存専門外来**」を備え、2018年から兵庫県・神戸市の依存症の治療拠点に指定されている。このような依存対策における強み・社会的影響力を活かし、神戸大学を中心とする産官学コンソーシアムを形成し、神戸からネット・ゲーム依存の正しい理解・認識を価値創出し、依存対策・予防のためのイノベーションを創出するための「**神戸モデル構想**」を提起した。
- 複数の企業等からなる産官学コンソーシアムを構築し、共同研究を開始した。
- ネット・ゲーム依存の専門家医師とe-sportsのプロゲーマーとが光と闇について議論する本邦初のWebシンポジウムを令和3年2月に開催予定である。



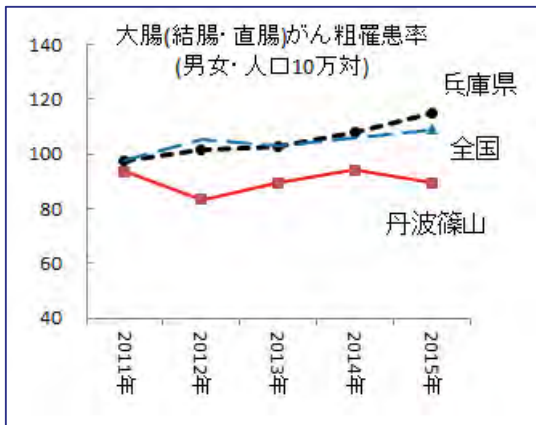
# 丹波篠山産黒大豆(丹波黒)の積極的摂取による大腸がん予防効果の調査



神戸大学・医学研究科<sup>1)</sup>、農学研究科<sup>2)</sup>、産官学連携本部<sup>3)</sup>  
 佐々木良平<sup>1)</sup>、福本毅<sup>1)</sup>、芦田均<sup>2)</sup>、山下陽子<sup>2)</sup>、宮崎 悟<sup>3)</sup>  
 小田垣商店(丹波篠山市)、兵庫県健康財団:細川佳宏、  
 摂南大学 小林基

## 活動概要:

兵庫県内の5大がん発生率の地域別がん登録の統計解析から、丹波篠山地域では大腸がんや乳がん等の複数のがんの罹患率が、兵庫県の他の地域より有意に低い事を発見し、丹波篠山地域の食生活の中で黒大豆の効能に着目した。同地域の特産である黒大豆(丹波黒)には抗酸化物質であるプロアントシアニジンが多量に含まれており、ブドウや紫芋ではその発がん抑制効果を示す報告があるが、黒大豆では既報告はない。丹波篠山地域は、黒大豆の国内最大産地として知られ、農家を中心に黒大豆を多く摂取する食習慣があり、同地域では黒大豆ががん予防に効くとの言い伝えもあるが、エビデンスと呼べる調査結果はない。今回の取組では神戸大学と丹波篠山地域の黒豆事業体(農家、組合、行政等)が連携し、アンケートおよびヒアリング調査を実施し、黒大豆の積極的な摂取が、がんの予防に繋がり、美味しい健康社会を実現できるかを疫学的に調査することである。



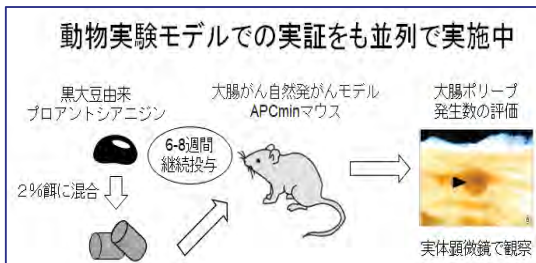
## アンケート方法:

以下の4群間のアンケート調査により、丹波篠山地域の住民が黒大豆を他地域より、より多く摂取しているか否かを調査する。(特に農家における摂取が多いとこれまでの一次調査結果を基に群設定を行った。)

- ①丹波篠山地域 農家
- ②丹波篠山地域 農家以外
- ③それ以外地域 農家
- ④それ以外地域 農家以外

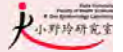
現在、倫理審査の準備中で有り、併せてアンケートの送付先調査を実施中である。

最終的に、疫学調査の仮説を、住民に対するアンケート調査で確認し、動物実験結果も併せて世界初のエビデンス創出を目指す。



# 産後女性に対する取り組み ～産後のマイナートラブルについて～

神戸大学大学院保健学研究科 堀邊佳奈



## 産後のマイナートラブルとは？

妊娠による姿勢の変化やホルモンバランスの変化や出産による筋肉への影響、育児など生活のリズムの変化により、腰痛・尿失禁・痔・便秘・頭痛・睡眠障害・疲労・性問題など生命の危機には至らない身体的な問題が生じる

### 産前産後ケアの現状

公費で負担されているサービス



- ✓ 日本において産後の女性へのケアは限られている
- ✓ 理学療法士として地域の産後女性に関われないか

丹波篠山市  
年間出産数 256人 (2019年)  
乳幼児健診 4ヶ月, 10ヶ月, 1歳7ヶ月, 3歳  
健診参加率 約100%



## 丹波篠山市丹南健康福祉センターとの連携

【母子にやさしい街づくり】丹波篠山市内の産後女性のマイナートラブルについて調査

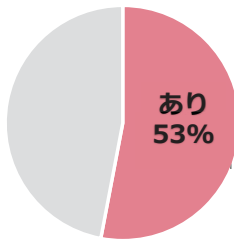
育児や家事など多忙な母親は自身の健康に目を向ける機会を作りにくい  
ため、乳幼児健診時（4ヶ月、10ヶ月）に母親の健康状態を調査することで母子健康を目指す

### 【調査内容】

- ・産後女性のマイナートラブルについて（腰痛骨盤痛、うつ症状など）
- \* 今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、骨密度測定および腰痛教室は中止し、規模を縮小して実施

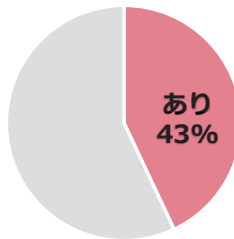
### 【調査結果】（2016年2月～2020年12月）

- ・産後4ヶ月の調査は延べ約900名、産後10ヶ月では延べ約700名の産後女性が参加
- ・腰痛骨盤痛（左：産後4ヶ月、右：産後10ヶ月）
- ・うつ症状\*（左：産後4ヶ月、右：産後10ヶ月）



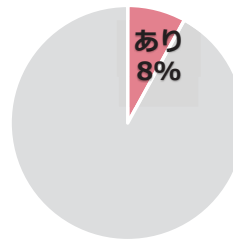
疼痛部位（複数回答可）

- ・腰部 87%
- ・仙腸関節 39%
- ・恥骨 8%

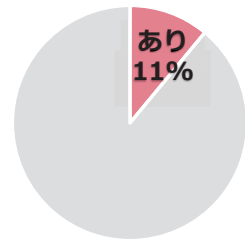


疼痛部位（複数回答可）

- ・腰部 89%
- ・仙腸関節 39%
- ・恥骨 8%



\*the 10-item Center for Epidemiologic Studies Depression >9  
または Edinburgh Postnatal Depression Scale >8



### 【調査後】

- ・フィードバックとして、調査結果を郵送
- ・産後4ヶ月と10ヶ月での経時的変化を知ることができる
- ・裏面には姿勢や筋肉についての知識、ストレッチやトレーニング、子育て動作のアドバイスなどを記載



# 森林動態調査にもとづく都市緑地の持続的管理計画の提案

神戸大学保全生態学研究会  
代表：修士1年 川田直人  
指導教員：石井弘明 准教授

## 活動のねらい

都市緑地では、近隣への樹木枝の越境や災害による倒木の危険を回避するため、剪定や伐採の必要性が生じるが、文化財や天然記念物に指定されている社寺林等では、保全と管理の両立が課題である。そこで私たちは、森林調査の結果をもとに、管理者と協議のうえ、保全と管理を両立できる管理計画を提案するとともに、地域住民に森林に対して正しい認識を持ってもらい、親しんでもらえる都市林の運営に資する活動を行う。

## 森林動態の調査



放棄里山林の調査（神戸市西区太山寺）



市街地の孤立林の調査（西宮市西宮神社）

緊急事態宣言中は主に調査を行った。旧里山や都市緑地、社寺林やゴルフ場に隣接する孤立林など、成り立ちや植生の異なる様々な都市林を調査し、樹種や植生や光環境や樹齢、落葉量など様々なデータを得た。

## 普及・啓蒙活動



樹木に関する自然学習（西宮市立小学校）

コロナのため自然学校が中止になった小学5年生を対象に、構内樹木や年輪試料の観察など、自然学習の補助を行った。(11月中旬)



地域住民との森林観察・管理（西宮神社）

地域住民に森林に関する正しい認識を持ってもらうために、西宮神社社叢の生態や外来種問題について、一緒に学び、外来種の駆除や林内清掃を行った。(11月下旬)

## 今後の展望

- ・引き続き各調査地において、詳しい調査を行う
- ・コロナが収束したら、西宮神社以外の森林でも普及・啓蒙活動を行う

# 令和2年度「地域連携事業」募集要項

## 1. 目的

各部局等で計画している地域連携事業に要する経費の一部を支援することにより、本学の地域連携事業の一層の推進・発展を図ることを目的とします。

## 2. 対象テーマ

地域活性化について、自治体・地域団体等と連携した活動

## 3. 対象取組事業

部局の支援のもとに下記の①～③いずれかに該当する事業を対象とします。

- ① 協定締結に基づく、もしくは協定締結につながる取組事業
- ② 自治体等や地域団体と協同で行う萌芽的事业
- ③ 複数部局による取組事業

注) ただし、以下の部局を除く。

- ・人文学研究科
- ・人間発達環境学研究科
- ・保健学研究科
- ・農学研究科

※ 兵庫県内を中心とした活動が望ましい。

※ 「東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費の公募」に申請した事業とは重複しないこと。

※ 昨年度までの採択例については連携推進課まで問い合わせ下さい。

## 4. 支援額及び採択件数（予定）

支援額 1事業につき 20万円～40万円  
採択件数 3～6件

## 5. 対象

全部局及び各センター（地域連携センター及び同センター設置部局、人間発達環境学研究科を除きます。）

## 6. 公募期間及び結果通知

受付期間：令和2年3月23日（月）～5月15日（金）※コロナの影響により4月17日（金）から変更  
結果通知：令和2年6月中旬 ※同5月中旬から変更

## 7. 提出書類

- ① 令和2年度「地域連携事業」申請書
- ② 所要経費内訳書  
※地域連携推進室ホームページより様式をダウンロードできます。

## 8. 対象事業経費

謝金、旅費、印刷費、会議費（会場使用料、機材使用料等）、消耗品費等  
※光熱水費、備品費、飲食費等の経費は対象外です。  
※当該活動の中で教育研究を受ける学生に対する謝金の支払いは不可です。

## 9. 事業報告

- ① 地域連携活動発表会（12～1月頃開催予定）でのプレゼンテーション
- ② 令和2年度地域連携活動報告書（令和3年3月発行予定）に掲載する原稿の提出（令和3年2月中旬までに提出願います）
- ③ 下記報告書類の提出  
（所定の様式により令和3年3月までに所属部局担当係へ提出願います）
  - ・実施報告書 1部
  - ・実施経費経理報告書 1部

## 提出及び問い合わせ先

連携推進課 産学官連携グループ（大橋）  
Tel : 078-803-5391  
e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp  
ホームページ : <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

## 《選考》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め8名程度で構成する審査委員会で、次の方針に基づいて審査します。

## 審査方針

- ① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
- ② 地域社会を対象に、活性化を図ろうとする分野が明確化され、かつ実現性の確保に適切な配慮がなされているか。
- ③ 自治体や他大学、NPO等と部局を挙げての組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
- ④ 地域連携の取り組みが大学の教育・研究に結びついているか。
- ⑤ 他の地域のモデルとなり得るような先導的取組であるか。
- ⑥ 地域文化の振興、育成した人材の定着・活用及び地域の活性化につながるような取り組みとなっているか。
- ⑦ 今後の展開の見通しが確実なものであると考えられるか。
- ⑧ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

## 令和2年度「学生地域アクションプラン」募集要項

1. 趣旨  
地域を元気にする学生の様々な活動は、地域に歓迎され、また、期待されています。神戸大学地域連携推進室では、地域に根ざした、地域を活性化しようとする学生の活動を支援するため、「学生地域アクションプラン」を公募します。
2. 募集対象  
学生の力を活かし、地域社会と連携して地域を活性化しようとするための活動。  
ただし、特定の政治、宗教、営利等の活動を目的としないこと。  
※ 兵庫県内の活動であることが望ましい。  
※ 「東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費の公募」に申請した事業とは重複しないこと。
3. 応募資格  
神戸大学の学生が主体となって組織され、活動を支援する教員と共に地域活性化のための取組みを行う団体。  
※ 事業責任者（申請者）は、教員とします。
4. 支援額及び採択件数（予定）  
申請上限額は25万円とし、2～5件の採択を予定しています。
5. 支援対象経費  
① 謝 金：講演会の講師等に支払う謝金等（学生への支払いは不可）  
② 旅 費：講演会の講師等に支払う交通費及び宿泊費等  
③ 印刷費：ポスター、チラシ、報告書の製本・印刷費等  
④ 会議費：学外施設の会場使用料等  
⑤ 消耗品費：文房具、製作用資材等  
※ 予算配分は、申請教員に対して行いますので、同教員により執行していただきます。
6. 公募受付期間  
令和2年3月23日（月）～5月15日（金）※コロナの影響により4月17日（金）から変更
7. 結果通知及び事業費配分予定  
令和2年6月中旬 ※同5月中旬から変更  
※ 採択、非採択に関わらず、すべての申請教員及び代表学生に結果を書面で通知します。
8. 提出書類  
① 令和2年度「学生地域アクションプラン」申請書  
② 団体概要（規約、構成員名簿等）  
③ 活動企画書  
④ 収支予算書  
※ 地域連携推進室 Web ページから様式をダウンロードして下さい。  
※ 書類作成にあたって不明な点があれば、別記問合せ先までご連絡ください。
9. 提出先  
研究推進部連携推進課産学官連携グループ  
（文理農キャンパス正門すぐ 学術・産業イノベーション創造本部棟5階事務室）  
持参が難しい場合、押印の上、郵送またはスキャンした電子媒体のメールでも可
10. 事業報告（採択者に義務が生じます）  
① 地域連携活動発表会（12～1月開催予定）でのプレゼンテーション  
② 令和2年度地域連携活動報告書（令和3年3月発行予定）に掲載する原稿の提出（令和3年2月中旬までに提出願います）  
③ 下記報告書類の提出  
（所定の様式により令和3年3月までに提出願います）
  - ・実施報告書 1部
  - ・実施経費経理報告書 1部

### 問い合わせ先

連携推進課 産学官連携グループ（大橋）  
Tel : 078-803-5391  
e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp  
ホームページ : <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

### 《選考について》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め、8名程度で構成する選定委員会で、次の方針に基づき選考します。

### 審査方針

- ① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
- ② 地域社会を対象に、活性化を図ろうとする分野が明確にされ、かつ実現性の確保に適切な配慮がされているか。
- ③ 自治体や地域住民、NPO等と協働で実施する組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
- ④ 地域における活動が実施団体等の構成員の地域貢献に対する意識の向上に繋がっているか。
- ⑤ 地域における保健・福祉、社会教育、まちづくり、学術・文化・芸術又はスポーツの振興、環境保全、地域安全等に貢献する活動であるか。
- ⑥ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

※ 申請書の電話番号等の情報は、申請団体との連絡を目的としており、これ以外には使用しません。

## **第II章**

# **令和2年度地域連携推進室・ 研究科地域連携センター報告**

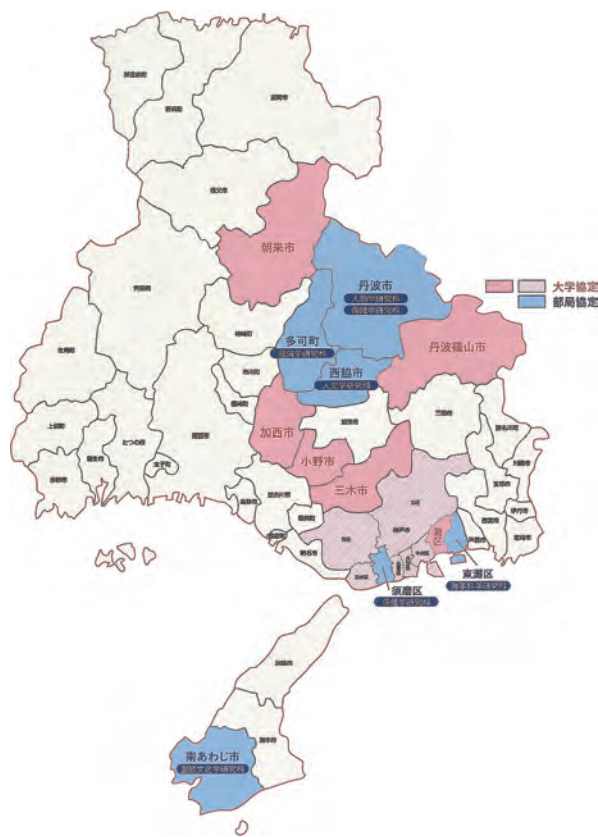
# 令和2年度神戸大学地域連携推進室活動報告

神戸大学地域連携推進室

## 【概要】

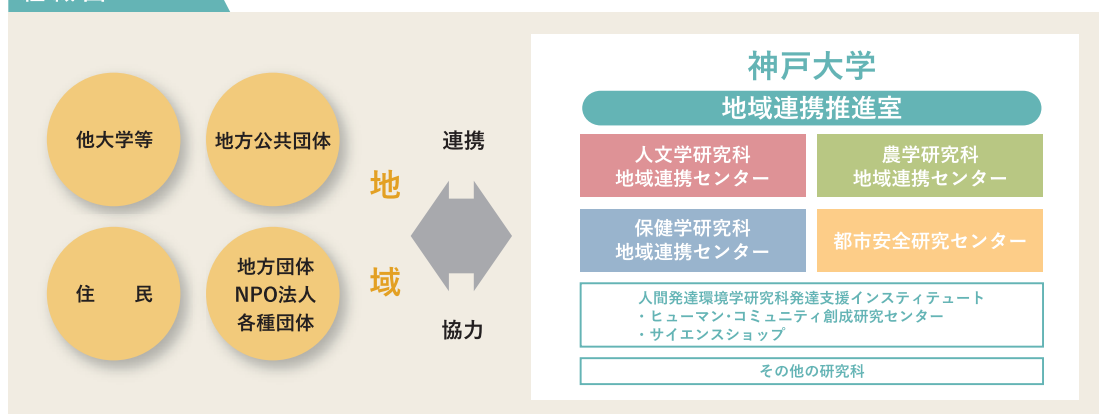
平成18年、教育基本法に大学による社会貢献が明記されて以来、大学による社会貢献の重要性の認識が学内外に広がり、地域課題に資する研究や学生の地域貢献活動への期待は年々高まっている。こうした状況の中、本学は、地域との連携事業を通して、社会実装可能な教育研究フィールドの確保が行われ、同時に大学の地域貢献という使命を果たしてきた。さらに、新たな地域課題の解決に資する学内の研究教育基盤を開発することで、全学的な地域連携事業の更なる推進を図るとともに、協定締結自治体等や大学施設の所在する地域との良好な信頼関係を維持する事業についても、地域連携推進室で支援を行っている。

なお、平成27年度に神戸大学が代表となって申請し、採択に至った文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（H27～R1）は、これまでの本学が培ってきた地域連携事業の研究教育社会実装の経験の上に採択されたものである。補助期間は昨年度に終了したが文部科学省より事業の継続が求められており、今後も当事業を推進していくためには、本学における地域連携事業の基盤強化がますます必要である。また、COC+ 事業の全国的展開は、地域活性が内政的重要課題となったことの現れであったが、昨年来のコロナ禍により図らずも東京一極集中の見直しと、地方に拠点を持つ分散型社会への転換や、都会でなくても可能な働き方や暮らし方の模索が加速することが予測され、本学内でも地域課題への対応力向上への継続的支援が求められている。



連携自治体図

## 組織図



地域連携体制図

## 【地域連携の基本理念】

- ① 神戸大学は、学術文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚し、この分野における地域社会のリーダーとして、組織的に地域（連携）活動を進める。
- ② 神戸の持つ国際的港湾都市としての文化的な位置を高め、地域から世界へ発信しうる地域連携事業を展開する。
- ③ 兵庫県の多様な地域社会に対応しながら、そこから地域社会の発展、活性化につながる普遍的な課題を全国に発信する。
- ④ 県内の自治体や地域団体との持続的な連携の継続を進め、長期的な信頼関係を深める。
- ⑤ 地域連携の成果を生かし、関係自治体等に本学の教育研究フィールドを整備する。

## 【活動報告】

### 1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会情勢の中での取組み

本学は新型コロナウイルス感染症の脅威を乗り越えるため課題解決を図る関連研究・調査等により、文理の枠を超えた様々な貢献を使命の1つと考え、兵庫県の多様な地域社会が抱える課題に対して、本学の教育研究活動を通じて with/post コロナ社会に向けた取組みを展開した。

#### ① 神戸市「大学発アーバンイノベーション神戸」

神戸市の助成を受けて、10件の研究テーマが新型コロナウイルスへの対応など行政課題の解決に取り組んだ。

人文学研究科	神戸市域に所在する文書群の調査・活用・公開に関する研究
人文学研究科	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
人文学研究科	「病」と「厄災」をめぐる比較都市史的研究：感染症対策と公衆衛生言説を中心に
国際文化学研究科	神戸における観光資源の再設定：ユダヤ人観光の可能性
人間発達環境学研究科	新型コロナウイルスの感染拡大下での都市の生態系サービスとその評価
人間発達環境学研究科	新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者の運動不足解消支援の効果検証
人間発達環境学研究科	感染症対策下における都市公園の重要性評価とこれからの公園利用への提案
人間発達環境学研究科	保育の ICT 環境に関する実態調査と保育者支援システム創りに関する研究
経営学研究科	新型コロナウイルス感染症拡大による制限等緩和後の消費者のデジタル経験の継続利用または地域コミュニティへの回帰に関する研究
工学研究科	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索

#### ② 兵庫県「ポストコロナ社会に向けて～兵庫からの挑戦～」

兵庫県の助成を受けて、7件の研究テーマが、ポストコロナ社会を先導する取組みを行った。

科学技術イノベーション研究科	経口ワクチンの開発
保健学研究科	感染性のないコロナウイルス遺伝子の構築
医学研究科	新薬開発研究に資する基礎情報の把握
医学部附属病院	胸部単純 X 線写真によるコロナ自動診断
医学研究科	遠隔診療・遠隔教育システムの構築
医学研究科	ネット・ゲーム依存対策
国際文化学研究科	芸術家の状況調査と支援のあり方検討

③ 神戸市「KOBE 学生サポート 市内大学等応援助成」

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大きな影響を受けた神戸市内の大学・学生を対象に、ふるさと納税を活用した助成制度を神戸市が全国で初めて創設し、本学においても学生への支援に活用した。



④ 令和2年度地域連携活動発表会 (R3.1.29)

これまでの地域連携活動は、地域住民との直接的なふれあいの中で展開してきたが、本年度は、新型コロナウイルスによる感染症の拡大を防止する観点から、現地での活動の多くが制限された。そのような制限の中でも様々な工夫を重ね活動を継続している教職員及び学生の地域における様々な取組事業について、神戸大学の地域連携の現状と課題を紹介するとともに、県内の芸術文化活動に関するアンケート調査等の事例も発表しながら、ポストコロナの地域社会と大学とが安心して連携できるための方策について、参加者とともに意見を交わした。



2. 本学と自治体との連携事業の推進に関すること

① 神戸大学長と神戸市長の対談 (R2.7.7)

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって大学も社会も大きく翻弄される中、大学、市政それぞれでトップとして陣頭指揮をとる武田学長と久元神戸市長が新型コロナウイルス感染症への対応や、流行終息後の社会のあり方について話し合い、行政、大学として社会に果たすべき貢献について意見交換を行った。



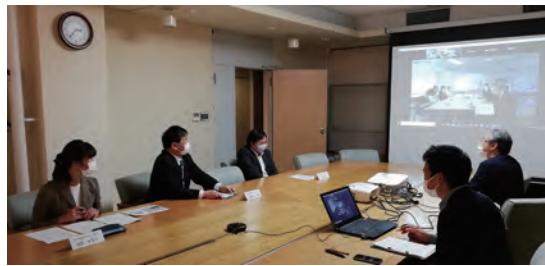
② 神戸大学保健学研究科と丹波市が連携協定を締結 (R2.8.11)

保健学研究科と丹波市が「認知症予防事業に関する連携協定」を締結した。兵庫、東京、神奈川、愛知の4カ所で各地の研究機関などが協力して行う全国初の共同研究事業であり、これまで特定健診事業、認知症予防教室を実施してきたことが評価され、丹波市が研究地域として選ばれた。本学では平成19年度にも人文学研究科が丹波市と連携協定を結んでいる。



③ 神戸大学と丹波篠山市との連携推進協議会（R2.10.23）

丹波篠山市とはこれまで、1）地域創造研究、2）地域人材育成、3）相談・情報発信・活動支援など約50の取組を進めてきた。こうした活動を両者で共有し、新しい連携事業の発展に資するため、関係者を集めた連携推進協議会をオンラインで開催した。また、長年にわたり同市の地域づくりに貢献したことが表彰され、神戸大学が丹波篠山市功労者表彰を受賞した。（R2.11.3）



④ 灘区役所×神戸大学連携事業「灘★こども塾」(R3.3.26)

灘区の大学連携事業の一環として、こども向けの学習イベント「灘★こども塾」を開催した。第1弾の今回は神戸大学高等研究院海共生研究アライアンス長が講師となり、小学5～6年生を対象に神戸大学から灘区のまちを眺めて地形観察をしながら六甲山系や大阪湾の成り立ちなどについても分かりやすく楽しく解説した。



3. 本学における地域連携の組織的な取組への支援に関すること

① 各研究科地域連携センター等が行う地域連携事業への支援

人文学研究科、保健学研究科、農学研究科の各地域連携センターが行う事業の統括や、今後の事業展開に関する相談、調整、事業の広報支援を行った。自治体等から当室に寄せられる要望などに対し、各地域連携センターに繋ぎ調整することで、大学全体の地域連携を推進した。

② 地域連携事業・学生地域アクションプランの公募

当室では、教職員や学生が行う地域活性化に資する新たな取組に対し支援を行うため、平成19年度より公募事業を実施している。本年度は、教職員を対象とした「地域連携事業」から7件、学生を対象とした「学生地域アクションプラン」から5件を採択し、支援を行った。（うち教員1件、学生1件は新型コロナウイルスの影響により、事業を計画どおり実施することができず取下げとなった）



地域連携事業（教職員対象）

国際文化科学研究科	「戦災アーカイブ資料」常設展示に向けた学術的な基礎作業
社会システム イノベーションセンター	経済学と医学の連携による文理融合・地域活性化事業
医学研究科	兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業
医学研究科	青少年のネット・ゲーム依存対策のための「神戸モデル」構想
医学研究科	丹波篠山産黒大豆（丹波黒）の積極的摂取による大腸がん予防効果の調査
工学研究科	鶴甲団地・有野台団地 再生・活用プロジェクト

学生地域アクションプラン

神戸大アートマネジメント研究会	フルーツ！フルーツ！フルーツ！～たたいてみよう 音楽のトビラ～
神戸大学道場「未来社会研究会」 ステーキハーブパウダーチーム	ハーブソルト「神大ふるふる」の販促活動を通じた山之内地区の情報発信
母子健康応援プロジェクト	母子にやさしい街づくり
神戸大学保全生態学研究会	森林動態調査にもとづく都市緑地の持続的管理計画の提案



神戸大学保全生態学研究会による西宮神社禁足地の森での外来種駆除・清掃活動（R 2. 11. 21）

鶴甲団地・有野台団地 再生・活用プロジェクトによる鶴甲団地でのDIYの様子（R 2. 12. 14）

③ 灘区「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」

灘区域における地域活性化に資する事業を灘区が支援する「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」について学内公募を行った。本学の教員から1件、学生団体から3件が採択され、1月にはオンラインで採択団体による報告会・交流会が行われた。

人間発達環境学研究科	鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト
まちプロジェクト 実行委員会	まちプロジェクト '20
神戸大学天文研究会	なだ星まつり
灘地域活動センター (N.A.C.)	灘区内の災害復興住宅の集会所におけるふれあい喫茶の運営や戸別訪問活動



例年対面での交流会だが、今年は zoom によるオンライン開催（R 3. 1. 10）

#### 4. 本学における地域との連絡窓口としての連絡、調整に関すること

##### ① 神戸市大学連携実務担当者会議への参加

「神戸市大学連携実務担当者会議」に参加し、神戸市及び市内の大学連携担当者とオンラインで意見交換を行った。(R 2. 5. 22, 10.30, R 3. 2.18)

##### ② 神戸のつどいでの大学ブース出展 (R3.2.12)

神戸市が3D仮想空間で開催した「神戸のつどい」に大学ブースを出展し、海神プロジェクト、さんちか AI スマート空調システム、コロナ禍における学生スポーツ、ビジョン発信プロジェクトなどのポスターや動画を作成し、関係企業・団体・大学等にPRした。

##### ③ 自治体等からの要望に対する窓口調整

###### (1) 自治体委員会等への教員派遣

- ・ 兵庫県／地域遺産活用方策検討委員会／教員1名
- ・ 加西市／情報公開審査会委員、個人情報保護審査会委員、行政不服審査会委員／教員1名
- ・ 三木市／情報公開審査会及び個人情報保護審査会／教員1名
- ・ 三木市／行政不服審査会／教員1名
- ・ 三木市／倫理審査委員会／教員1名
- ・ 三木市／指定管理者選定委員／教員1名
- ・ 灘区／まちづくり会議委員／教員1名
- ・ 猪名川町／文化財審議委員会委員／教員1名
- ・ 高砂市／文化財審議委員会委員／教員1名
- ・ 箕面市／文化財保護審議委員会委員／教員1名
- ・ 中津市／中津市歴史博物館協議会委員／教員2名

###### (2) 自治体等主催事業への学生派遣・学内周知等の協力

- ・ 兵庫県／ポストコロナ社会の提案募集
- ・ 神戸市／学生海洋ビジネスアイデアコンテスト
- ・ 神戸市／大学発アーバンイノベーション神戸
- ・ 神戸市／大学生アンケート
- ・ 兵庫県／ポストコロナ社会の具体化に向けた調査検討費補助事業
- ・ 神戸市／成人お祝いの会
- ・ 神戸市／にさんがろくプロジェクト
- ・ 神戸市／2025ビジョン
- ・ 神戸市／学生向けハックイベント「JP HACKS 2020」
- ・ 神戸市／KOBÉ 学生地域貢献スクラム
- ・ 神戸市／起業家育成プログラム「Founders!」
- ・ 神戸市／学生短期雇用
- ・ 神戸市／若者×市議員
- ・ 神戸市／スコットランドオンラインスクール2021
- ・ 兵庫県／夢かけて走れ

(3) 自治体、企業等からの相談対応

- ・ 灘区／新区長と学長の意見交換
- ・ 灘区まちづくり課／灘★こども塾の企画
- ・ 神戸市子ども家庭局／心理教育相談室の活用
- ・ 神戸市情報化戦略部／高齢者向けスマホ教室

5. 「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」の事業推進に関すること

文部科学省公募事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に、兵庫県では、本学が申請大学となり「地域創生に伝える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業が採択された（H27～R1）。兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学と、兵庫県、神戸市（自治体）、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社（産業界）が一体となったプラットフォームを構築し、地域の課題解決に資する人材育成と若者の地元定着を目的とした事業を展開してきた。その成果として、全学共通授業科目「ひょうご神戸学」「地域社会形成基礎論」の新規開講、シリーズ『地域づくりの基礎知識』全5冊の刊行、地元定着インタビュー誌『地域で働く・集う・学ぶ』の発行などに取り組み、COC+ 事業委員会による最終評価でも「A」評価を受けた。事業期間終了後も本事業で構築したプラットフォームを活用し、魅力ある地域づくりを展開していく。

① ひょうご神戸学、地域社会形成基礎論

全学共通授業科目の中で、ひょうご神戸学（1単位）、地域社会形成基礎論（1単位）を平成29年度より開講している。今年度はコロナ禍により対面授業が出来なかったため、教材や動画をアップするオンデマンド型の講義を行った。なお、今年度第3Qよりオンライン形式に伴い、定員を400名に倍増させている。授業はオムニバス形式で実施しており、講師のコーディネートや学生の履修管理など地域連携推進室特命准教授が担当した。

令和2年度履修者数

開講日	ひょうご神戸学 月曜5限	地域社会形成基礎論 木曜5限
第2Q	184名	184名
第3Q	370名	364名



② プラットフォームにかかる各種会議の開催

- ・ ひょうご神戸プラットフォーム協議会（R2.12.22）（オンライン開催）
- ・ 事業協働機関との意見交換

神戸新聞社（R2.6.19）、園田学園女子大学（R2.6.24）、兵庫県（R2.6.26）、兵庫県立大学、兵庫工業会、神戸商工会議所（R2.7.3）、神戸市（R2.7.8）、兵庫県経営者協会（R2.7.15）、神戸商工会議所、神戸新聞社（R2.8.5）、兵庫工業会（R2.8.7）

③ シリーズ『地域づくりの基礎知識』の活用

大学が地域住民、自治体、企業などと協力しながら展開してきた地域志向型教育研究の成果をまとめたテキストを神戸大学出版会から刊行し、ひょうご神戸学、地域社会形成基礎論においても参考図書として活用を進めた。

平成30年1月刊行	シリーズ1『地域歴史遺産と現代社会』
平成30年3月刊行	シリーズ2『子育て支援と高齢者福祉』
平成31年1月刊行	シリーズ3『農業・農村の資源とマネジメント』
平成31年3月刊行	シリーズ4『災害から一人ひとりを守る』
令和2年3月刊行	シリーズ5『働き方とイノベーション』



## 6. その他地域連携の推進に関すること

- ① 連携機関や市内大学等との懇談会への陪席
  - ・神戸市長と学長との懇談会特別フォーラム（R2.11.12）
- ② 広報活動

本学の地域連携活動を広く発信するため、「地域・だいがく連携通信」（年2回）を発行した。また、本年度は地域連携推進室パンフレットの全面改訂、ホームページのリニューアルを行い、事業の告知や活動を逐次配信している。



# 令和2年度人文学研究科地域連携センター活動報告

大学院人文学研究科（文学部）では、2002（平成14）年から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年11月には地域連携研究員制度を創設し、翌年1月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した（2007年の改組にもとづき、現在は人文学研究科地域連携センターと改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して取り組んでいくことを目的とした事業である。

現在、連携事業は多岐にわたっているが、おおむね次の四つの分野で事業を進めている。

1. 歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力
2. 歴史資料・災害資料の保全・活用
3. 地域歴史遺産を活用できる人材の育成
4. 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

また、2015年度より地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」のプロジェクトのうち、「歴史と文化」領域に関する事業（2019年度まで）、2017年度より大学共同利用機関法人人間文化研究機構による「歴史文化資料保全の大学・共同機関ネットワーク事業」、2019年度に採択された科学研究費補助金特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者・奥村弘）が、当センターを拠点として展開されている。

このほか年報『LINK【地域・大学・文化】』を刊行するなど、研究および研究成果の公表もおこなっている。

以下、個別事業ごとに今年度の活動の概要を報告する。

## （1）歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力

### ①兵庫県との連携事業

- a 兵庫県文化遺産防災研修会の開催
  - ・2020年9月7日、中播磨地域対象、於福崎町保健センター
- b 兵庫県地域創生局地域遺産室との連携
  - ・県政資料館（仮称）基本計画策定委員会会長として、奥村が同委員会に参加
  - ・兵庫津ミュージアム（仮称）指定管理者候補者選定委員会として、奥村が同会議に参加

### ②神戸市における連携事業

- a 神戸市教育委員会との連携事業
  - ・神戸市文化財審議会：委員として市沢が参加
  - ・神戸市文化財保存活用地域計画協議会：委員として井上と市沢が参加
- b 住吉歴史資料調査会との連携事業
  - ・本住吉神社所蔵文書および摂津国菟原郡住吉村文書（大阪歴史博物館所蔵）を中心に翻刻作業および古文書勉強会を実施、併せて西摂の地域史研究を実施。

- ・国立歴史民俗博物館協同研究「聆濤閣集古帖の総合資料学的研究」：今年度は事業として実施なし

### ③神戸市を中心とする文献資料所在確認調査

#### a 神戸大学附属図書館所蔵古文書調査

- ・社会科学系図書館貴重書庫所蔵古文書整理目録データの整備→附属図書館 HP においてデータベース公開
- ・「神戸開港文書」補遺分の撮影作業→同じく画像公開

### ④協定に基づく小野市との連携事業

#### a 小野市小野地区歴史調査

#### b 伊藤家文書を活用した小野市域の幕末・明治期の歴史研究

- ・2021年2～3月に小野市域における地租改正事業にかかる歴史資料の翻刻・分析（予定）

### ⑤連携協定に基づく朝来市との連携事業

#### a 石川家文書の整理・調査

- ・石川家文書整理会の開催（月2回）
- ・成果展「蔵書からみる生野の歴史－石川家と近世生野のくらし－」の開催（2020年5月25日～7月26日、生野書院）

#### b 山田家文書の整理・調査

#### c 多々良木区有文書の調査・整理

- ・多々良木歴史研究会での整理作業（月1回）

#### d 歴史講演会への開催協力

- ・「[県庁所在地] 生野の明治維新」講師：津熊友輔
- ・「生野代官をとりまく生野の人々－江戸時代の生野の町」講師：石橋知之

※ 1月16日開催予定であったが、緊急事態宣言発出のため講演会は中止となり、録画配信方式で実施

#### e その他、地域所在資料の調査・研究

### ⑥丹波市における連携事業

#### a 令和元年度連続講座「見る・知る・学ぶ 丹波の歴史」（共催：丹波市教育委員会）

- ・第1回 8月1日（土）、於ライフピアいちじま、講師：山内順子
- ・第2回 9月26日（土）、於春日住民センター、講師：松下正和
- ・第3回 11月21日（土）、於氷上福祉センター、講師：井上舞
- ・第4回 12月12日（土）、於柏原住民センター、講師：加藤明恵
- ・第5回 2月6日（土）、於青垣住民センター、講師：平岩泰典・出水清之助
- ・第6回 3月13日（土）、於山南住民センター、講師：木村修二（予定）

#### b 市内古文書等調査

- ・氷上町氷上区有文書を読む会 新型コロナ感染拡大の影響により、今年度活動休止中
- ・春日町棚原区有文書調査（月1回）
- ・青垣町山垣区有文書、同区個人所蔵文書の調査 同上の理由により、今年度活動休止中

- ・青垣町東芦田細見家文書の調査
- ・柏原町新井徳田家文書の調査
- ・春日町松森地区、同坂地区所蔵資料のデジタル化作業
- ・その他地域所在資料の調査
- c 丹波古文書倶楽部の開催支援
  - ・月1回の例会実施（第2土曜、講師木村修二）
  - ※2020年3月～5月、12月、2021年1月例会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

#### ⑦連携協定に基づく加西市との事業

- a 青野原俘虜収容所関連調査
  - ・青野原俘虜収容所関連資料の調査、収集、翻訳
- b 鶉野飛行場跡関連調査
  - ・鶉野飛行場関連資料の調査、収集
  - ・旧北条町在住市民への聞き取り調査
  - ・鶉野飛行場跡滑走路断面調査（8月21日）
  - ・防空壕等レーザー測量
  - ・佐々木が加西市鶉野飛行場検討懇話会座長として参加
- c 加西市戦争遺跡総合調査報告書の作成
- d その他
  - ・井上が、加西市文化財審議委員として、文化財の調査研究、活用について助言
  - ・井上が「青野原オーストリア2019プロジェクト」運営委員理事に就任

#### ⑧丹波篠山市との連携事業

- a 「地域資料整理サポーター」活動への協力（丹波篠山市立中央図書館との連携事業）：「丹南町史編纂史料」の目録作成作業・翻刻文の検討を経た展示作成作業（計5回）
- b 古文書入門講座への出講（丹波篠山市立中央公民館主催）：全8回のうち4回（現地研修会を含む）を担当
- c 部落史研究委員会へのアドバイザー協力（丹波篠山市市民生活部人権推進課による支援）：毎月1回、古文書輪読会への参加と助言
- d 丹波篠山市史編纂事業への協力（「丹波篠山市史編さん資料調査等業務共同研究契約書」に基づく委託事業）
- e 令和2年度丹波篠山市・神戸大学連携推進協議会への出席
- f NPO法人SHUKUBA主催「古文書講座」への協力

#### ⑨尼崎市における連携事業

- ・尼崎市立歴史博物館の地域研究史料館部門の専門委員として市沢が同館の運営に協力
- ・尼崎市と園田女子大学、神戸大学の主催したCOC+のシンポジウム「地域歴史遺産の「保存」と「活用」－博物館・公文書館の役割－」（9月22日、オンライン開催）において、市沢が報告者、パネラーとして参加。

## ⑩連携協定に基づく三木市との連携事業

### a 新三木市史編さん事業

- ・「三木市と国立大学法人神戸大学との連携に関する協定書」（平成25年6月締結）に基づく、受託型協力研究（三木市史編さん事業）実施
- ・通史編部会（古代史部会、中世史部会、近世史部会、近代史部会、現代史部会、自然環境部会、文化遺産部会、考古部会）への助言・調査協力
- ・地域編部会（口吉川部会、志染部会・吉川部会・緑が丘部会・三木部会）活動の助言指導（青山部会立ち上げ予定）※口吉川部会は2020年3月をもって解散。
- ・『市史研究みき』第5号、『市史編さんだより』第8号、第9号の編集
- ・『口吉川の歴史』新三木市史地域編第6巻（第1回配本）の発行（部分執筆）
- ・市民ボランティアによる史料整理作業への指導・助言

### b 三木市立みき歴史資料館事業への協力

- ・2020年10月8日（木）於・みき歴史資料館 資料館運営協議会へ議長として参加（木村）、3月中に今年度第2回協議会開催予定

## ⑪明石市との連携事業

### a 「明石市における地域史料の調査研究業務」

- ・明石市大久保町卜部家文書調査 計8回
- ・明石市大久保町西島農会文書調査 計3回
- ・明石市史編纂室所蔵間島書店寄贈文書調査 計5回
- ・西島農会文書報告会 10月24日、於西島農業会館、報告：森本眞一、加藤明恵、義根益美

### b 「明石藩関連資料調査・公開業務」

- ・明石市立文化博物館特別企画展「明石藩の世界Ⅶ～米と酒づくり～」(会期：9月12日～10月18日)を明石市立文化博物館と主催
- ・講演会 2020年10月3日、於明石市立文化博物館、講師：加藤明恵、加納亜由子
- ・ギャラリートーク 2020年9月20日・10月4日、解説：加藤明恵、加納亜由子
- ・明石藩日記・天保9年（愛知県公文書館所蔵）の調査・分析（オンラインで閲覧可能）。

### c 明石市立文化博物館所蔵横河家文書調査・公開業務

- ・2021年2月～3月に横河家文書箱5の写真撮影を予定（月1回程度）。

### d 明石市史編さん関係

- ・明石市史編さん委員会 2020年8月29日・12月13日

## ⑫たつの市に関する連携事業

- ・神戸大学近世地域史研究会：月1回・日曜日開催（新型コロナウイルスの影響により全会オンラインで実施）。2020年5月10日、6月14日、7月12日、9月13日、10月18日、11月29日、12月20日、2021年1月31日。以降2月14日、3月14日予定
- ・12月19日「第19回 歴史文化をめぐる地域連携協議会」で当研究会の活動について口頭発表



⑬佐用町との連携事業

- ・今年度は事業として実施なし

⑭福崎町との連携事業

- a 福崎町立柳田國男・松岡家記念館との連携
  - ・松岡映丘関係資料調査
- b 『広報ふくさき』紙上での調査・研究成果の還元（6月～8月、10月～1月、3月）
- c 大庄屋三木家住宅の資料調査および展示協力
  - ・文献資料調査・資料翻刻
  - ・襖下貼り文書剥がし体験会（11月1日・22日、12月10日）
  - ・大庄屋三木家住宅特別展「江戸紀行―三木通明、江戸へ行く―」会期：10月31日～12月6日、於大庄屋三木家住宅）
  - ・三木家入門講座④「三木通明と江戸の旅」2019年11月24日、於大庄屋三木家住宅、講師：室山京子
- d 中島区有文書調査（月1回開催）
  - ・成果展「中島の明治・大正・昭和の暮らし」会期：7月23日～26日、於中島公民館
  - ・記念講演「ちょっと昔の中島の暮らし」講師：井上舞、7月23日、於中島公民館
- e その他地域所在資料調査
- f その他
  - ・井上が、福崎町文化財保存活用地域計画協議会に就任。

⑮猪名川町における連携事業

- a 古文書学集会への協力
  - ・町民グループ「猪名川の古文書を楽しむ会」へのチューター参加（2020年3月～7月、2021年1月の例会は新型コロナ感染拡大の影響により中止）
- b 猪名川町文化財審議委員会
  - ・2021年3月23日開催予定

⑯姫路市香寺町における連携事業

- ・香寺町史研究室主催の事業報告会での講演（2021年3月11日開催予定）

⑰協定に基づく大分県中津市との連携事業

- ・中津市歴史博物館協議会：今年度開催なし
- ・中津市内高校への出前講座：新型コロナ感染拡大の影響により中止、延期

(2) 歴史資料・災害資料の保全・活用

①歴史資料ネットワークへの協力・支援

- ・奥平野村古文書勉強会：例会開催（毎月第2日曜日）、チューター木村修二担当（2020年3月～5月例会は新型コロナ感染拡大の影響により中止）

②石川準吉関係資料の調査

- ・昨年度に引き続き、同資料の調査・研究を継続

③附属図書館震災文庫との連携

- ・サンテレビ所蔵震災報道映像の保存・公開に向けた協議
- ・本学教員旧蔵学術資料（一次資料）の整理に協力
- ・「第10回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会」の開催（2021年2月22日予定）

④人文学研究科古文書室の所蔵文書整理

- ・今年度は事業として実施なし

(3) 地域歴史遺産を活用できる人材の育成

①現代GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供

a 地域歴史遺産保全活用基礎論A・B

- ・地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義を開催（金曜日1限目、本年度はコロナ対策のため、オンデマンド授業）

b 地域歴史遺産保全活用演習A・B

- ・古文書を用いた地域歴史遺産の整理活用能力を育成する演習（今年度はA・Bいずれもコロナ対策として、合宿形式を避け、事前学習はオンデマンド授業、本演習は大学で2日間実施する形式とした。Aは9月9・10日に実施、Bは2月2・3日に実施予定）

②教員養成GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動

③平成22年～24年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業を定着・普及させる活動

a まちづくり地域歴史遺産活用講座の開催

- ・神戸大学文学部公開講座、2020年10月31日・11月1日（日）、Zoomを用いたオンライン開催、主催：人文学研究科・地域連携センター、共催：兵庫県教育委員会、後援：神戸市教育委員会・神戸市灘区

b オプションプログラム古文書解読初級講座の開催（2020年9月6日・13日・20日・27日、オンライン開催、講師：河島裕子氏、主催：地域連携センター）

(4) 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

a 第19回歴史文化をめぐる地域連携協議会

- ・テーマ「古文書を読む、楽しむ、活かすーコロナ禍の中で考えるー」2020年12月19日、オンライン開催、参加89名

第19回歴史文化をめぐる地域連携協議会

**古文書を読む、楽しむ、活かす**  
ーコロナ禍の中で考えるー

**オンライン開催**

日時：2020年12月19日（土）13:00～17:00  
要事前申込 定員200名

古文書は単なる「歴史資料」ではなく、人々をつなぎ地域活動に資する、地域歴史遺産となる可能性を秘めています。今回の協議会では、古文書をめぐる各地の様々な活動を通して、古文書の将来的な保存・活用のあり方について議論していきます。またコロナ禍での新たな活動方法についても紹介します。

<p><b>第1部 楽しく読む、楽しく続ける</b></p> <p>報告① 歌井昭夫（東約古文書の会） 「地域の古文書を読んで30年」</p> <p>報告② 大木朋子（匿名川古文書を楽しむ会） 「匿名川古文書を楽しむ会の活動」</p> <p><b>第2部 読む楽しみ、活かす楽しみ</b></p> <p>報告③ 乾文男（宝塚の古文書を読む会） 「宝塚の古文書を読む会の活動状況」</p> <p>報告④ 南田潤（宇野歴史館研究会） 「三輪伝説、土橋友重銅像を送る文」と通じた228日～活字史料による郷土史研究会の活動報告～」</p>	<p><b>第3部 コロナ禍の中で考える</b> ーオンラインを利用した活動</p> <p>報告⑤ 志賀謙子（神戸大学近世地域史研究会） 山原京子（神戸大学非常勤講師） 「市民とともに学ぶということ</p> <p>ー神戸大学近世地域史研究会活動紹介」</p> <p>報告⑥ 河島裕子（肥後市立歴史博物館） 横山朋子（神戸大学大学院人文学研究科専攻准教授） 「オンラインを利用した古文書初級講座」</p>
---	---

神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター HP に設置した  
申込フォームをご利用ください **申込締切 12月16日（水）**  
<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/>

**協議会当日、神戸大学へのご来場はお断りしております**

**問合せ**  
神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター  
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1  
TEL&FAX 078-803-5566  
E-mail area-c@ycc.kai@people.kobe-u.ac.jp  
URL <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/>

**主催**：神戸大学大学院人文学研究科、同地域連携センター  
**共催**：兵庫県教育委員会、科学研究費特別推進研究「地域歴史学を基軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」研究グループ（研究代表者・奥村弘）大学共同利用機関法人人間文化研究機構「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」

(5) 地域連携センターを拠点とするプロジェクト

- ①地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」
  - ・「令和2年度神戸プラットフォーム協議会」（2020年12月22日、オンライン開催）において、井上が「歴史と文化」領域について報告
- ②人間文化研究機構（基盤機関：国立歴史民俗博物館）「歴史文化史料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」
  - a 現代資料・震災資料の調査研究・データ記録化を継続
  - b 兵庫県文化財防災研修会に協力（9月7日）
  - c 第19回歴史文化をめぐる地域連携協議会を共催（12月19日）
  - d 第7回全国史料ネット研究交流集会・宮城を主催（2021年2月20・21日予定）
  - e 地域歴史文化大学フォーラムを共催（2021年3月28日予定）
- ③平成31年度～令和5年度・科学研究費助成金・特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」
  - a 兵庫県文化財防災研修会（2020年9月7日）への協力
  - b 地域歴史文化フォーラム福島「東日本大震災・原発事故の記録・記憶を伝える一ふくしまの史料保全活動の10年―」（2020年11月29日、オンライン開催）の開催
  - c 第19回歴史文化をめぐる地域連携協議会（2020年12月19日）の共催
  - d 地域歴史資料学研究会の開催（すべてオンライン開催）
    - ・第9回 2020年5月9日
    - ・第10回 2020年7月4日
    - ・第11回 2020年9月19日
    - ・第12回 2020年11月23日
    - ・第13回 2021年1月23日
    - ・第14回 2021年3月14日（予定）
  - e 第7回全国史料ネット研究交流集会（2021年2月20日・21日、オンライン開催）の共催
- ④大学発アーバンイノベーション神戸
  - a 「神戸市域に所在する文書群の調査・活用・公開に関する研究」（研究代表者：井上舞、分担者3名）
    - ・神戸市北区長尾地区資料調査 11月20日
    - ・神戸市北区八多地区資料調査 12月17日
    - ・神戸市北区淡河地区資料調査 2月16日（予定）
  - b 「灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究」（研究代表者：加藤明恵、研究補助者：古市晃）
    - ・住吉歴史資料館（東灘区）寄託の吉田家関係資料について、目録作成・報告書作成のため写真撮影を堀内カラーへ依頼
    - ・2021年2～3月に神戸市立博物館において吉田良運商社文書の調査を予定

(6) 地域連携研究と研究成果の公表

①年報『LINK【地域・大学・文化】』12号の刊行

- ・11月30日発行、特集「地域歴史遺産を未来につなぐために—阪神・淡路大震災と、地域の取り組みから考える—」、小特集「襖・屏風下張り文書の保全と活用—住民参加型事例を中心に—」

②地域関連研究

- a 地域連携センタースタッフによる科学研究費補助金研究：2件
- b 講演、市民講座等への出講多数

以上、活動の詳細は、2021年3月末に発行された、当センターの2020（令和2）年度事業報告書を参照。また、同報告書は、神戸大学学術成果リポジトリ Kernel に公表されている。

# 令和2年度保健学研究科地域連携センター活動報告

## [概要]

2020年度の保健学研究科地域連携センターは、委員10名からなる委員会によって運営されてきた。実施事業は、①就学前の発達障がい児とその家族に対する支援、②医療と福祉の連携による障害者への生活支援、③地域高齢者・認知症の方とそのご家族への支援、④思春期・青年期の発達支援、⑤児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援、⑥須磨地域在住高齢者との関わり、⑦母子にやさしい街づくり、⑧子宮頸がん啓発活動、⑨自治体の保健事業支援の⑩家族支援相談事業の10事業である。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での活動および学生の活動の制限により、活動を自粛や縮小せざるを得ない状況であった。各事業の成果は、2021年3月19日（金）に地域連携センター活動報告会（オンライン）で報告した。

## [活動内容]

### ①就学前の発達障がい児とその家族に対する支援

「ぼっとらっく」（例年は神戸市立青陽須磨支援学校にて実施）は、就学前の“発達が気になる

日程	プログラム	講師（敬称略）
4月 中止		
5月16日（土）	この緊急時をどう過ごしていくか？	関西学院大学教育学部 助教 松井学洋
6月13日（土）	誰かに言いたい、聞きたい：同じ悩みをもつ家族同士の支え合い	大阪医科大学看護学部 助教 山本暁生
7月11日（土）	コロナ中でもしなやかに生きる力を育むレジリエンスプログラム1ーおうちで子どもと一緒に見たいレジリエンスを育む映画	兵庫心のケアセンター 主任研究員 中塚志麻
8月22日（土） 就学後の集い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神経発達症とよく見られる合併症</li> <li>・神戸市立の高等学校における通級指導について</li> <li>・支援が必要な子どもたちの進路について</li> </ul>	神戸市総合療育センター診療長 高田 哲 神戸市教育委員会特別支援教育課 毛利理枝 神戸市立いぶき明生支援学校進路指導部 本田吉紀
9月20日（日）	発達の遅れがある児童への運動指導	NPO 法人 アスロン 井原一久
10月17日（土）	発達を促す遊びを通じた作業療法士の支援	関西医療大学保健医療学科作業療法士学科 大歳太郎
11月1日（日）	レジリエンス（元気でしなやかな心）を育む言葉と絵本をみつけよう。	兵庫心のケアセンター主任研究員 中塚志麻
12月12日（土）	クリスマス会（クリスマスベル工作 不思議マジック、他）	ぼっとらっく 保育士 高村祥子 中塚志麻 三島佳世子 松井京子
2月13日（土）	思考と空間の片づけパーソナルトレーナーと考える：思考整理が子育てや家庭でできる配慮につながる。	福祉住環境コーディネーター、ライフオーガナイザー® 整理収納アドバイザー、高橋美晴
3月13日（土）	発達が気になる子どもとその家族のためのサポートプログラム	神戸大学大学院保健学研究科 篠川裕子

子ども”とその家族のための教室である。この教室では保護者が発達障がいについて学ぶプログラムと、学生・保育士・保健師・地域のボランティアの託児による子どもプログラムを、毎月1回実施している。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響下で講習会を対面からオンライン（Zoom使用）に変更して実施し、合計11回実施予定である。8月就学後の集いを実施した。以下、「すまいるぽっとらっく」の講習会プログラムを示した。

#### ②医療と福祉の連携による障害者への生活支援事業

学生の障害者福祉施設でのボランティア活動（概ね2ヶ月に1回の施設訪問）、地域交流事業における後方支援（地域イベントへの参加、外出支援等）、障害者福祉施設に勤務するケアスタッフの実践力向上の支援（学習会）を柱として事業を展開している。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症のまん延による自粛や制限等により、全ての活動が実施できなかった。

#### ③地域高齢者・認知症の方とそのご家族への支援

認知症予防・支援は高齢者が地域において健康に暮らし、充実した人生を送る上で極めて重要である。本事業では、市民および医療福祉専門職者の協働による認知症予防・治療・介護を中心とした支援活動に力を注いでおり、1）在宅認知症高齢者のご家族、及び医療福祉関係者への研修会を通じた啓発・実践力向上支援、2）地域在住高齢者へ認知症に関する講演会・認知症予防支援を行っている。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、2）のうち、①認知症予防に関する講演とタッチパネルを用いた認知症検診・相談会を中止した。②地域在住高齢者への認知機能と意欲の向上を目的とした二重課題運動プログラムについては、自宅でも可能な運動プログラムの実施に向けて、地域高齢者に現在の状況・プログラム参加希望についてのアンケートを送付した。

#### ④思春期・青年期の発達支援

神戸市発達障害者支援センターと連携して行っている思春期・青年期発達支援事業で、相談事業の「あっとらんど」（月4回実施）と発達支援事業の「Be・ユース」（月2回実施）の2つの部門があり、発達上の問題をかかえる青年とその家族への支援を目的に活動している。相談事業では臨床心理士が中高生とその家族を対象にカウンセリングを実施している。発達支援事業は、作業療法士が利用者の特徴に合わせて活動を提供しながら、自己理解と社会的自律に向けた支援を行っている。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、相談事業は感染予防対策を行った上で6月より開始し、面談回数が111回、利用者数は42人であった（2021年1月末時点）。また、発達支援事業は、10月より開始し、新規登録者は1人、実施回数は3回であった（2021年1月末時点）。

#### ⑤児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援

神戸市の児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所を利用する子どもとその家族の支援の充実、事業所スタッフに対するサポートを提供することを目的に、神戸市発達支援センターと連携して行っている。この事業では作業療法士と神戸市発達障害者支援センター職員が、各事業所からの相談（事業運営、設備、個別ケースに関する相談など）に対して直接事業所に訪問して支援を行ったり、事業所スタッフへの研修会を定期的実施している。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により7月より開始し、12ヶ所の事業所に対して巡回支援を実施し、事業所スタッフを対象とした研修会を1回開催した。

## ⑥須磨地域高齢者との関わり

地域在住高齢者の健康推進や地域連携推進を目的に、神戸市の高齢者を対象とした健康測定会の実施、運動教室の実施、地域のイベントへの参加・手伝い（各地域のお祭り）を行っている。このような地域との関わりは、ふれあいのまちづくり協議会を通して広がった。本年度実施した健康測定会で、神戸市は北須磨地区、神の谷地区、横尾地区、清水台地区、竜が台地区計175名の参加を得た。当日は経年的に測定している体組成、身体機能、生活習慣、認知機能に加え、新しく嚥下機能を測定した（写真①：身体機能測定、写真②：認知機能測定）。結果報告会では、項目別の結果と基準値を示し、対策をフィードバックした。また、測定検査・フィードバックに理学療法学科学部生が参加し、地域課題に触れる機会とした。今後も、収集・蓄積したデータから、地域高齢者との関わりの中から得た課題に役立てるとともに、地域在住高齢者が自ら健康づくりに取り組めるよう貢献していきたい。

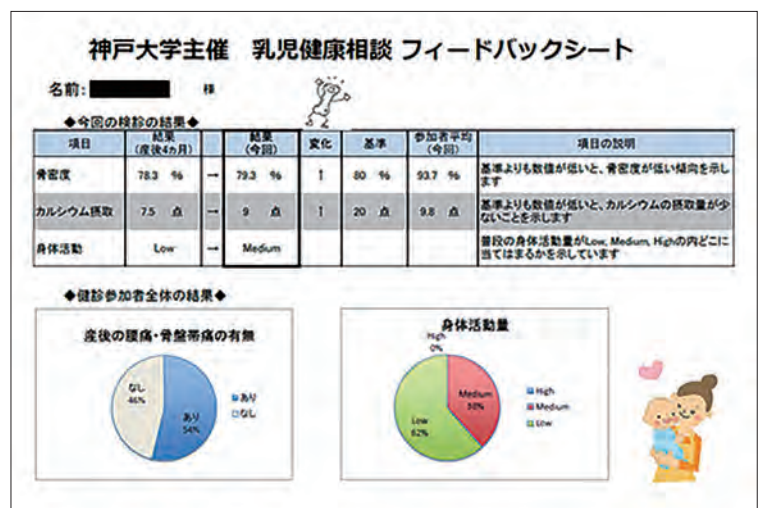


## ⑦母子にやさしい街づくり

2016年度より丹波篠山市丹南健康福祉センターの保健師と協力して、母親の健康支援を実施している。4ヶ月児および10ヶ月児の健診時に、母親を対象としてアンケート調査を実施し、腰痛、抑うつ症状や尿漏れなど産後マイナートラブルを調査した。なお、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施している骨密度測定、腰痛教室は中止し、規模を縮小して実施した。

2020年度は各調査約150名の参加が得られ、延べ人数は産後4ヶ月時の調査が約900名、産後10ヶ月時の調査が約700名となった。

調査の結果より、産後4ヶ月において、腰痛は53%、抑うつ症状は8%、尿漏れは24%の母親が有することが明らかとなった。また、産後10ヶ月においても、腰痛は43%、抑うつ症状は11%、尿漏れは14%の母親が抱えていた。調査により得られた結果は保健師と共有し、母親指導の参考にしていただいた。母親に対しては後日郵送にて結果のフィードバックを行った。



#### ⑧子宮頸がん啓発活動

2016年度より、全国的な子宮頸がん啓発活動の「LOVE49キャンペーン」に参加しているが、今年度は新型コロナウイルス感染防止のため街頭でのキャンペーンが中止となった。そこで、神戸常盤大学の学生とともに子宮頸がんに関する啓発動画を作製し、YouTubeで配信を行っている。また、昨年度までの子宮頸がん検診に関するアンケート調査をまとめて論文化し学術雑誌に投稿する予定である。



#### ⑨自治体保健事業支援

2018年度より少子高齢社会に適した地域づくりを目指して、自治体における効果的な保健事業の展開のために、地域の健康課題の明確化、保健計画の立案や評価についての支援や人材育成計画の立案の支援を実施している。2019年度に伊丹健康福祉事務所管内の保健師を対象として実施した保健事業に関する研修会に基づき、2020年度は上半期に保健事業の評価についての支援を実施する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症への対応で保健師業務が逼迫したため支援を延期し、2021年3月9日に実施した。



#### ⑩ 家族支援相談事業

2020年度より、家族支援相談事業が地域連携センターの事業に位置づけされた。「家族お悩み相談室」を開設し、在宅療養に関するご家族の困りごと相談、慢性疾患をもつ家族員がいるご家族の療養相談などを行っている。家族支援に精通する家族看護の専門職者が、ご家族と一丸となり、ご家族が抱える悩みや困難を解決に導くさまざまなツールを用いて、家族全体の幸福と家族機能を高める最適なサポートを実施している。完全予約制（無料）で、大学への来所、家庭訪問、ソーシャルソフトウェアやビデオ会議ソフトウェアを使用したオンラインで家族支援の相談を実践している。2020年度は、須磨区と長田区で暮らす合計8家族からの相談に対応した。

#### ⑪保健学研究科地域連携センター活動報告会

2021年3月19日（金）にオンラインにて、保健学研究科地域連携センター活動報告会を開催し、各事業報告を行った。



# 令和2年度農学研究科地域連携センター活動報告

農学研究科地域連携センターは、大学が保有する知識や技術を、農山村地域社会の問題解決および価値創造において積極的に活用し、地域社会に貢献することを目的に、2003年度に創設された。

農学研究科は「食料・環境・健康生命」に関わる諸問題を専門的かつ総合的に教育研究することを基本目的としている。そうした中で、地域と農学を結ぶ拠点となり、地域の多様なニーズを共同の研究プロジェクトにつなげる等、農学研究科と地域を結ぶ中間支援機関としての役割を担い、センターが中心となって、共同研究、セミナー、ワークショップ、意見交換会などの地域交流を積極的に実施し、社会貢献を進めている。

農学研究科では、2007年度より協定に基づいて丹波篠山市を拠点に連携を進めてきたが、2018年度より新たに兵庫県東播磨県民局との間に連携協定を締結し、地域のレジリエンス（持続可能な発展）を考え、実践していく拠点として「東播磨フィールドステーション」が開設された。

また、丹波篠山研究発表会、東播磨における地域づくりシステムを考えるフォーラムの開催や各フィールドステーションの Annual Report の発行などを通じて、研究成果を公表している。

以下、今年度の活動概要について事業ごとに報告する。

## I 地域共同研究

当センターの研究者が中心となり、自治体や住民団体、NPO、協同組合等とともに、地域の課題解決や価値創造に資する調査研究を実施。また、農学部／農学研究科の学生や研究者が地域と共同で実施する調査研究および事業を支援している。

### ■センターの研究者による調査研究

1. 赤菊産地の維持振興に向けた人的支援策の検討 眞鍋邦大（学術研究員）  
連携先：JA 全農兵庫、JA あわじ島
2. 地域づくり人材育成にむけた地域分析 清水夏樹（特命准教授）  
連携先：丹波篠山市
3. アフターコロナにおける農村集落の維持と活性化のための地域診断 清水夏樹（特命准教授）  
連携先：丹波篠山市
4. ため池管理における次世代の人材確保の方法 柴崎浩平（特命助教）  
連携先：東播磨県民局ほか
5. 再生可能エネルギーを活用した地域づくりの検討 柴崎浩平（特命助教）  
連携先：東播磨県民局ほか
6. 里山の価値の創造に向けたシステムの構築 柴崎浩平（特命助教）  
連携先：東播磨県民局ほか
7. 草刈りの継続実施に向けたコミュニティ創造手法の構築 柴崎浩平（特命助教）  
連携先：東播磨県民局ほか
8. ため池サービスの評価と手法の開発 柴崎浩平（特命助教）  
連携先：東播磨県民局ほか

## ■農学部／農学研究科の学生や研究者による調査研究

1. 篠山城南堀のハスの再生 鈴木武志（土壌学）  
連携先：丹波篠山市
2. 地ビール製造を通じた都市型循環システムづくり 中塚雅也（農業農村経営学）  
連携先：KOBE LOCAL BEER PROJECT（神戸市内の農家、地ビール醸造者など）
3. 地域在来の醤油製造業の再生戦略の検討 中塚雅也（農業農村経営学）  
連携先：兵庫県内醤油製造業者
4. 農業分野における新型コロナ感染拡大の影響についての緊急実態調査 中塚雅也（農業農村経営学）、高田晋史（農業農村経営学）、清水夏樹（特命准教授）、眞鍋邦大（学術研究員）  
連携先：兵庫県、丹波篠山市
5. 中山間地域の産地形成戦略に関する実態分析 高田晋史（農業農村経営学）  
連携先：JA 全農兵庫、JA あわじ島
6. ため池事前放流による雨水貯留容量の確保と洪水軽減効果の評価 田中丸治哉（水環境学）  
連携先：兵庫県丹波県民局篠山土地改良事務所、兵庫県淡路県民局洲本土地改良事務所

## II 地域交流活動

フォーラムや研究会、セミナー等の開催を通じて相互理解を目指すとともに、知識を共有し、地域の発展につながる取り組みを実施している。

### ■研究会・セミナーの開催

1. 地域連携研究会（A-Launch）  
第18回（12月22日）「ポリフェノールの機能性」  
話題提供：山下陽子（生物機能開発化学）  
第19回（3月9日）「ため池研究の現状と展望」  
話題提供：柴崎浩平（東播磨フィールドステーション）
2. バイオエコノミー研究会  
新型コロナ感染症拡大の影響により、2020年度は開催なし
3. 農の学び場（Rural Learning Network）の開催  
新型コロナ感染症拡大の影響により、2020年度は開催なし

### ■農村ボランティア「ノラバ」事業

当センターでは、農村ボランティアバンク KOBE「ノラバ」の事務局として、ボランティアを必要とする農家と大学生・市民のマッチングを進めている。2020年には新規で48名のボランティア登録があり、27件のボランティア活動が実施された。

### ■学生地域活動支援

当センターでは、地域と連携した取り組みを進める学生団体に対して、情報提供、情報発信のサポート、相談対応など、活動の発展と充実に向けて支援を実施している。

今年度は、3団体（にしき恋、AGLOC、おくものがたり）による活動実施を支援した。

あわせて、丹波篠山市において活動を実施する活動団体間で相互の情報共有を図ることを目的に、

「篠山学生活動団体連絡協議会」を組織し、運営を支援している。

また、学内における取り組みとして、丹波篠山市で活動する学生団体が農家とともに生産した農作物（黒大豆等）の直売所として「ささやま家（や）」を2013年度より設けており、生産から販売までの過程を経験する機会となっている。

#### <受賞歴>

学生団体の一つである「AGLOC」が、内閣府地方創生推進室主催の「地方創生★政策アイデアコンテスト2020」で近畿経済産業局賞を受賞。また、「にしき恋」が一般社団法人全国農協観光協会主催の「第1回学生地域づくり・交流大賞」優秀賞を受賞した。



地方創生★政策アイデアコンテスト2020

### Ⅲ 相談・情報発信

大学と地域をつなぐ拠点として、当センターでは共同研究や地域活動に関する相談対応、情報発信を行っている。Annual Report の発行をはじめ、地域連携活動に関する情報をホームページや SNS を通じて随時発信。2020年4月の「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」発令後には、当センターのコーディネーターや教員が様々な相談に応じるオフィスアワーをオンライン形式で実施した（5月～6月、全7回）。

2020年度（4月～1月）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防策として相談業務を制限する中、215件の相談が寄せられた（地域連携センター：15件、丹波篠山フィールドステーションおよび農村イノベーションラボ：132件、東播磨フィールドステーション：68件）。相談内容は、政策決定や地域運営に関するもの他、学生の地域活動やイベント、地域資源を活用したビジネス、地域計画づくりに関するもの、地域おこし協力隊制度に関するものなどがあつた。



Annual Report の発行

### Ⅳ 食農コープ教育プログラムの運営

農学部では、食や農の現場において課題解決に貢献できる人材の育成を目指し、協力教員とともに「食農コープ教育プログラム」を実施しており、特に、現場での実践活動を伴う科目の内容を充実させるよう、取り組みを進めてきた。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年運営してきた3科目のうち、実践農学入門は開講しなかった。

#### ■実践農学入門

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開講せず。

## ■実践農学

農業農村の現場での調査やインターンシップ型のプロジェクトに参加し、農村地域の産業・環境・社会を理解するための基礎的な技術や能力、および企画立案や調整能力などの実践的な力を身に付けることを目的としている。

今年度は、計24名の履修者が3つのテーマ（販売強化：4名、森づくり：16名、地域おこし協力隊：4名）に分かれて活動した。それぞれの現場でのヒアリングや調査を通して、課題や解決策につながる議論を深め、SNS等を活用した情報発信の強化や、地域・行政の方々への政策提案を行った。



販売強化（実践農学）



地域おこし協力隊（実践農学）

## ■兵庫県農業環境論A／B

日本における兵庫県の農林水産業の位置づけ、現状と課題、政策展開を体系的に正しく理解し、批判的に評価した上で、適切な対策を提案する力を養うことを目的としている。

兵庫県農業環境論Aでは、兵庫県職員、農水省職員、JA職員等を講師に迎え、オムニバス形式でオンライン講義を実施。農林水産業に関わる現場課題と県政への理解を深めた。

兵庫県農業環境論Bでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、対面およびオンライン形式で講義を進行し、「兵庫県の農産物を消費者により選んでもらうためには」というテーマで、3班に分かれて政策立案に向けたワークショップを実施した。各班がそれぞれ「丹波黒」「兵庫県産いちご」「葉物野菜」をテーマに選択し、販売促進策を考え、県の政策担当者への政策提案を行った。



兵庫県農業環境論B

# 令和2年度 神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび 丹波篠山フィールドステーション活動報告

神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび丹波篠山フィールドステーションは、神戸大学と丹波篠山市が連携し、地域の発展に資する研究と実践的な人材育成を目指し、地域住民や関係人口とともに生きた現場での研究・教育活動を進めるための拠点施設である。また、学生や研究者が、丹波篠山市で活動するための情報収集・研究支援の場、地域と大学のネットワーク再生の場となることを目指している。2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現場での活動が大きく制限された。中でも、地域連携を支える以下の3つの事業（地域創造研究、地域人材育成、活動・情報支援）を推進した。

## I 地域創造研究

本年度は、以下の自主共同研究の実施、および神戸大学等の研究者等が丹波篠山市で実施する調査研究の支援を通じて、地域の発展と、他地域へ展開可能な地域課題の解決に資する実践的な知の創造を目指した。

### 〈自主研究（計2テーマ）〉

1. 地域伝統行事に関する「知」の継承に関する研究  
清水夏樹（特命准教授）
2. 空き家を活用した地域交流拠点に関する研究  
清水夏樹（特命准教授）

### 〈地域共同研究（計13テーマ）〉

1. 産後のマイナートラブルと生活習慣に関する調査研究事業  
小野玲（保健学研究科）、丹波篠山市健康課
2. 丹波篠山市史編纂事業  
奥村弘（人文学研究科）／人文学研究科地域連携センター、丹波篠山市立中央図書館
3. 腸内細菌を用いたニホンザル農地依存度の把握と加害レベル判定手法の確立  
清野未恵子（人間発達環境学研究科）／福田伊津子（農学研究科）、京都大学霊長類研究所、兵庫県立森林動物研究センター、京都府立大学生命環境科学研究科、NPO 法人里地里山問題研究所、丹波篠山市森づくり課
4. 丹波篠山市内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発  
長野宇規（農学研究科）、丹波篠山市農都政策課
5. 農山村における移住者起業の集積要因と構造  
谷川智穂（農村イノベーションラボ）・中塚雅也（農学研究科）、福住地区まちづくり協議会
6. 里山の管理を再開して森を健康に持続させるー地元への提案を目指して  
黒田慶子（農学研究科）、丹波篠山市森づくり課
7. 駆除した侵略的外来生物の活用方法の研究  
鈴木武志（農学研究科）、丹波篠山市農都環境課、農都ささやま外来生物対策協議会

8. 新しい特産品づくりに関する研究―“香りヤマナシ”栽培の可能性  
片山寛則（農学研究科）・ESD サブコース、真南条宮農組合
9. 地域在来の小規模醤油製造業の継承戦略  
津田有梨花（農学研究科博士課程前期課程）・中塚雅也（農学研究科）、田中醤油店、八上屋城垣醤油店
10. アフターコロナにおける地域づくり人材育成にむけた地域分析  
清水夏樹（農学研究科）・農村イノベーションラボ、丹波篠山市創造都市課
11. 丹波篠山市での人材育成の仕組みの在り方の研究  
中塚雅也（農学研究科）、丹波篠山市創造都市課
12. 篠山城跡南堀のハス復活事業モニタリング調査  
鈴木武志（農学研究科）、丹波篠山市農都環境課
13. 草刈り作業負担軽減に係る実証実験  
丑丸敦史（人間発達環境学研究科）、丹波篠山市農都環境課

## II 地域人材育成

地域の課題を知り、現場での具体的な活動を通じた実践的な学びを目指すプログラムの実施を支援した。例年実施されている大学生を対象とした地域密着型の体験学習プログラム「食農コープ教育プログラム」は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、「実践農学入門」が不開講となり、「実践農学」についても丹波篠山エリアでは1グループのみの活動となった。地域人材を対象にした起業・継業創出支援プログラム「篠山イノベーターズスクール」の企画・運営支援ならびに丹波篠山市地域おこし協力隊のコーディネートによる実践型人材の育成については、オンラインを活用しながら例年通り実施した。

### 1. 「食農コープ教育プログラム」の企画・運営支援

「食農コーププログラム」では、今年度、具体的な地域課題解決のための実践を通じて学びを深める「実践農学」（2年生担当）において、3グループがプロジェクトに取り組んだ。そのうち、丹波篠山エリアでは、「地域おこし協力隊グループ」が協力隊コーディネーターとともに地域の人々、現・協力隊員やOB/OGにヒアリングを行うなど、インターン体験を実施した（4名参加）。

### 2. 篠山イノベーターズスクールの企画・運営支援

丹波篠山市では、2016年10月より、農村地域で新しい価値を見出し、ビジネスとして発展させることを目指す「篠山イノベーターズスクール」を開講している。本年度は28名の6期生が新たに入学し（2020年9月～）、宿・旅行ビジネス、地域エネルギービジネス、地域の拠点づくり、里地里山の資源活用によるコミュニティビジネスをテーマにCBL（Community Based Learning）を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講義の一部はオンライン併用で実施。これらの企画・運営や、講師等として神戸大学が協力する形で、これまで総勢約155人が篠山イノベーターズスクールに入学、新たなビジネス創出への挑戦を支援している。

### 3. 丹波篠山市地域おこし協力隊のコーディネーター

丹波篠山市地域おこし協力隊では、大学生や大学院生、大学等研究員が協力隊員となって学業と地域での実践を両立し、受入地域の活動を支援する「半学半域型」と、地域資源を活用して起業を目指す人が協力隊員となり成果を地域に還元する事業を行いながら受入地域の活動を支援する「起業支援型」の2つの活動形態を設けている。神戸大学は丹波篠山市との連携協定に基づき、隊員の活動拠点である丹波篠山フィールドステーションに、地域や市との調整役としてコーディネーターを配置し、日々、隊員へのアドバイスや活動を進めやすい環境づくりに取り組んでいる。今年度は、7名の隊員が市内各地で活動している。

### 4. フォーラム・セミナー等の企画・開催

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボや丹波篠山フィールドステーションを会場とした会合は大きく制限され、少人数での学習会や情報交換会、また、オンラインでのイベントが中心となった。一方で、地域住民・団体からの相談への対応や地元高校との共同事業は積極的に推進するとともに、フィールドステーションをシェアオフィスとして関係者（地域おこし協力隊OB/OG、篠山イノベーターズスクール卒業生、市役所職員など）に利用してもらい、地域に開かれた大学の交流拠点となることを目指している。

#### (1) 主催の取り組み

- ① 第1回丹波篠山研究発表会（2月27日）
- ② 草刈りサービスをつくる 公開作戦会議～「丹波畦師」と「草刈り親子」の実践～（8月7日）
- ③ 丹波篠山の人材育成事業体立ち上げに向けた意見交換会（10月22日）

#### (2) 地域連携事業

- ① おかの刈草プロジェクト（第10期丹波地域ビジョン委員会「おかの草刈り応援隊」グループ、岡野ふるさとづくり協議会）
- ② 桑原環境を考える会（桑原自治会）

#### (3) 高校と連携した取り組み

- ① 篠山東雲高等学校 日本酒プロジェクト関連講義提供（「飲食店での酒類の提供における地域とのつながりづくり」：地域連携センター眞鍋邦大学術研究員）
- ② 篠山産業高等学校 課題研究「篠山の観光資源と特産物を生かした商品開発について」の支援
- ③ 篠山鳳鳴高等学校「地域探究」授業の支援

## Ⅲ 活動・情報支援

### 1. 各種講演

おかの刈草プロジェクト講演会

### 2. 委員・アドバイザー参加

丹波篠山市ふるさとの森づくり連携ネットワーク会議（木育・担い手部会）アドバイザー／森の学校推進委員会 委員長／丹波篠山市ふるさとの森づくり連携ネットワーク会議（二次林部会）アドバイザー／丹波篠山市農都環境アドバイザー／丹波篠山市有害鳥獣対策推進協議会／同被害対策支援チーム／里山スクール講師／丹波篠山市総合計画審議会会長／丹波篠山市農業遺産推進協議会

学術アドバイザー／大山・山と暮らす村づくり協議会委員／丹波篠山市まちづくり審議会委員／丹波の森若者塾アドバイザー／ワクワク農村未来プラン検討委員会アドバイザー／篠山鳳鳴高等学校・高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）運営委員会委員

### 3. 情報発信

ホームページやフェイスブック等 SNS による情報発信に加え、地域おこし協力隊活動報告だよりを丹波新聞の1コーナーで、丹波篠山市の広報誌である「広報丹波篠山」の1コーナーで毎月取組内容を紹介している。また、学生や地域おこし協力隊、研究活動などについて、テレビ局や新聞社の取材を積極的に受け、多くの取組が記事として掲載された。

#### 2020年度 運営体制

センター長	田中丸治哉（生産環境工学 教授）
マネージャー	中塚雅也（食料環境経済学 教授）
特命准教授	清水夏樹
教育研究補佐員	瀬戸大喜、塩山沙弥香
コーディネーター	酒井扶美



# 令和2年度東播磨フィールドステーション活動報告

東播磨フィールドステーションは、ため池をはじめとする地域資源の新たな管理システムを構築し、地域の持続的な発展を支えるために設置された、地域の交流・研究拠点である（2018年6月、加古川市にて開所）。運営は、行政（兵庫県東播磨県民局）と3大学（神戸大学大学院農学研究科、京都大学大学院農学研究科および兵庫県立大学地域創造機構）の間で締結された連携協定のもと、行っている。管理システムを構築していくにあたって、農家、市民、ビジネスセクター、研究者など、多様な主体の連携を促す場となることを目指している。本年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも、地域連携を支える以下の3つの事業（地域創造研究、地域人材育成、活動・情報支援）を推進した。

## I 地域創造研究

自主共同研究は、以下の通りである。国内外の研究機関が東播磨で実施する調査研究の支援を通じて、地域の発展と、他地域へ展開可能な地域課題の解決に資する実践的な知の創造を目指した。

1. ため池管理における次世代の人材確保の方法
2. 草刈りの継続実施に向けたコミュニティ構築手法の解明
3. 里山資源の保全に向けたコミュニティビジネスの創出
4. 再生可能エネルギー活用によるため池保全の検討
5. ため池サービスの評価と手法の開発

## II 地域人材育成

少人数・オンライン形式にて、ため池の活用や管理人材の育成、草刈り、里山保全に関するワークショップ（10回）、セミナー（4回）を実施した。



草刈りワークショップ

## III 活動・情報支援

活動報告・講演（6件）を行うとともに、SNSでの発信を充実させた。具体的には、ホームページやFacebookといった従来の取り組みに加え、ブログ・動画形式（note、YouTube）での発信を行った。また、1日あたりの平均訪問人数は5.1人、寄せられた相談件数はのべ68件であった。

### 2020年度 運営体制

ボードメンバー 中塚雅也（神戸大学大学院農学研究科 教授）、長野宇規（神戸大学大学院農学研究科 准教授）、星野敏（京都大学大学院農学研究科 教授）、内平隆之（兵庫県立大学地域創造機構 教授）

コーディネーター 柴崎浩平（神戸大学大学院農学研究科 特命助教）

スタッフ 井筒耕平（教育研究補佐員）、中村聡美（技術補佐員）、坂井柊斗（学生補佐員）、濱田香織（事務補佐員）

# 令和2年度人間発達環境学研究科 発達支援インスティテュート活動報告

社会の多様な問題状況に応じて、人間発達に関する実践的な研究・教育を行うとともに、地域・外部団体との連携を進め、多層・多元的なコミュニティの創成に資することを目的とする発達支援インスティテュートは、「心理教育相談室」「ヒューマン・コミュニティ創成研究センター」「サイエンスショップ」「教育連携推進室」「アクティブエイジング研究センター」の5つの組織で成り立っている。これらの組織において多様な地域連携が進められているが、今年度、地域連携推進室とのパートナーシップの下に行われた取組みは、以下のとおりである。

## 1. 「ESDプラットフォームWILL」支援事業（ヒューマン・コミュニティ創成研究センター）

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターは、SDGs（持続可能な開発目標）を教育的アプローチで実質化することが期待されているESD（Education for Sustainable Development）の地域推進拠点（RCE兵庫ー神戸）の事務局として、国連大学から認証されている。ESDの根幹は、人・コミュニティ・システムづくりを一体化させつつ、徐々に持続不可能な社会を変えていこうとするところにある。同センターは、こうしたESDの生起条件・環境づくりを実践的・研究的に推進する拠点であり、神戸大学ESDコースの運営、あーち等の附属施設での教育的事業、フェアトレード学習事業、中山間地域における自然地域共生事業、哲学カフェ開発、ヘルスプロモーション事業、自然災害支援組織化事業など、多様なESD関連事業を実施してきた。

今年度は、新型コロナウイルスの影響により、多くは計画通りの事業を展開することができなかったが、地域連携推進室の協力を得て細々と実践をつなげていくことができたものもある。それが「ESDプラットフォームWILL」支援事業である。

この事業は「ESDボランティア育成プログラム推進事業」（2006年～）および「ESDプラットフォーム創成推進プロジェクト」（2018年～）の後継事業で、ユース（高校生・大学生・社会人）を中心とする複数のボランティア活動団体の連携・協働の場を創成することを目的とする。大学教員やNPOのリーダーによって構成される評議委員会、各種ボランティア団体メンバーによる運営委員会、ユースを中心とする事務局および登録メンバーが、垂直的かつ水平的な関係を切り結びながら、「ESDの立ち現れる出会いの創成」を実験的に探求するものとなっている。

メンバーは、ワークキャンプ、ボランティアワーク・ワークショップの開発・運営を通してインクルーシブなコミュニティ(inclusive community)を創成する経験を積み、ESDにおいて最も重視される「出会いと交流」の方法を開発しようとしている。現在（2021年2月時）、登録者数は80名を超え、学内外の組織・ネットワークと有機的なつながりをもつに至っている。また、神戸大学ESDコースのサービス・ラーニング（社会サービスと正規カリキュラムの連携による学習活動）の一部を担い、フォーマル教育とノンフォーマル・インフォーマル教育との間をつなぐ役割も果たしている。Covid-19の影響がありながら、今年度も以下のような活動を行った。



### ① ESD オンライン事業 6月以後ほぼ毎月

新型コロナウイルスの感染防止のために、対面的・身体的な交流活動の自制が要求される中、かねてより進めてきた ZOOM によるオンラインでの事業が、逆に活発となった。「ZOOM フォト撮影会」(6月14日)、「オンライン・カンファレンス」(6月21日)を皮切りに、ほぼ毎月、コロナウィルス禍のつながりのあり方、ボランティア活動の方法、あるいは、ユースの生活・社会行動の変化などをテーマとした ZOOM シンポジウムが企画された。RCE ユースグローバル会議(8月)や国連大学主催のユース会議(2月)でも、複数のメンバーが実践報告や自由発表をしたり、ワークショップのコーディネートをしたりもした。リフレクションシートなどの結果をみると、企画・参加したメンバーは、オンラインの可能性と限界を考えるきっかけとなっただけではなく、直接的なふれあいを基調とする活動の意味や限界も深く問うことができたようである。



### ② くまと一ちプロジェクト 7月以後

7月4日を中心に九州南部を襲った豪雨災害への支援活動も開始された。コロナウィルス禍をふまえて大集団での現地での支援活動は控えたが、少人数での復旧活動への参加や募金活動を通じた後方支援活動が組織化された。特に、熊本県坂本町で活動する NPO 法人「球磨川アドベンチャーズ」を通して球磨川の環境回復を図る企画が、地域の実情に合わせて計画・実施されてきた。また、①の事業と併せて、1月には坂本町の住民や他組織の支援者とオンライン交流会を実施し、被災地の現状や今後の取り組みについて意見交換を行った。

### ③ ハンセン病療養所 邑久光明園での「WITH コロナ・シミュレーション・プログラム」

8月28日~30日

大規模集団活動となるワークキャンププログラムは、今年度は中止となった。しかし、邑久光明園とは、2007年夏の第1回ワークキャンプ以来、海岸清掃、園内草刈り、園内清掃、自治会・サークルとの交流、つどいの広場の開墾事業、こみよたん活動、夏祭り・文化祭支援などを通して、深いつながり・信頼を築いてきた。神戸大学大学院人間発達環境学研究所と国立ハンセン病療養所 邑久光明園とは、教育・研究に関する連携協定を締結している。このまま何の工夫もないまま、ウィルスへの恐怖による活動の中断が頻繁に起こるようであれば、同園との絆が弱まることも危惧される。また、このような時期だからこそ、メンバーで創意工夫し活動を継続することが大切であるとの意見が多く出た。そこで、WITH コロナ社会におけるワークキャンプや今後の活動のあり方を、現地において考えるプログラムを、2泊3日、邑久光明園の協力を得て現地で実施した。



3密を避け、3メートル以内に近づかずに身体的な共同作業を行う上での注意点や、マスク等を使用しつつ活動をする上での工夫や健康管理の方法などが、シミュレーションのなかで検討された。この成果は、種々のオンライン・カンファレンスで発表され、1月には愛知学長懇話会主催「SDGs リレーシンポジウム」において「ESD 賞 (特別賞)」を受賞した。

#### ④第6回 ESD 実践研究集会 9月22日、23日

ESD 推進ネットひょうご神戸 (RCE 兵庫-神戸) との共催で ZOOM にて開催された。参加者数のべ70名。テーマは「WITH コロナ社会と ESD」。新型コロナウイルスの影響下で ESD に関連する活動をどのように組み立てていけばよいか、多くの SDGs 推進者、ESD 関係者、ユースによって協議された。ユースによるオンライン懇親会や、自由研究発表、リレートークなども例年通り実施した。

#### ⑤東日本大震災被災地まちづくり支援事業 11月、2021年3月

東日本大震災発災から10年が立とうとしている。発災以後、岩手県大船渡市赤崎町で復興支援活動を続けてきたが、今年は、新型コロナウイルスの影響で満足な活動はできなかった。われわれの支援のなかで続けられてきた「赤崎復興市」も、すべて中止となり、集団的な支援活動をするのはまったくできなかった。しかし、大船渡市復興計画に位置付けられている土地利用計画の会議には、メンバーがオブザーバーとして参加したり、現地に少人数で訪問し復興委員との会合や一部の地域住民の「10年のふりかえり」を活動の足跡を残すために聞き取りをしたりした。これまでわれわれが支援しつつ開催されてきた地元の慰霊式典は、昨年度末同様、開催が見送られたが、2021年3月9日～11日にメンバー数人が現地に赴き、「オンライン座談会～復興の未来・過去・現在～」を開催した。現地住民のリーダーと、離れていてもオンラインで来年度のまちづくりや今後の展望を協議することができた。

#### ⑥ ESD プラットフォーム WILL 春創成プログラム 2021年2月14日～16日 (2泊3日)

昨年度同様、兵庫県嬉野台生涯教育センターで今後の企画を創出する合宿形式のプログラムを実施した。参加者は、2週間の体温・健康チェックを集団的に行うとともに、参加直前に抗原検査を行い、陰性を確認して参加するという対策をとった。

こうした対策を講じた上で、メンバー自らが、次年度の年間計画や新しい企画を創出するワークショップを運営した。次年度は、WITH コロナを意識した活動が中心となるものの、オンライン・対面的活動・ワークショップ・ボランティア活動を織り交ぜた「ブレンド型 (Blended style)」の企画が計画され、「逆境を力に」を合言葉とすることが決められた。

以上の活動のほかにも、WILLでは、HP、FB、Twitter、InstagramなどのSNSを活用したネットワーク促進事業、機関紙『季刊 WILL』(年4回)の発行、RCE ユース会議事務局活動など、複数団体のメンバーの協力の下、さまざまな連携促進の基盤となる事業が展開された。 WILL ホームページ：<https://esdplat.wixsite.com/will>



2021年度は、地域の人たちの多様性を視野に入れ、ジェンダー・多文化共生などをキーワードとした、より新しい人間の出会いの場の創成がめざされるようである。ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの多様な事業の連結の場を創成しつつ、あるいは、阪神間の高等学校や社会教育施設、神戸大学附属小学校、特別支援学校とも連携を築きながら、ESD が立ち現れる事業のあり方を探究していくことになる。

## 2. 兵庫県における科学を通じたコミュニティ・エンパワーメント（サイエンスショップ）

サイエンスショップは、科学者等の専門家と市民の対話と協働を通じた地域の課題解決や、市民を中心とした科学に関わる諸活動とそれらを通じたコミュニティ活性化への支援等、科学に関わるコミュニティ・エンパワーメントを理念として取り組んでいる。

2020年度は、それぞれ伊丹市、淡路島、播磨地域で、市民を中心として科学コミュニケーション活動に取り組むグループ「サイエンスカフェ伊丹」、NPO 法人ソーシャルデザインセンター淡路、「サイエンスカフェはりま」によるサイエンスカフェ等の企画・開催等に協力した（表）。

Covid-19感染拡大の影響により、年度前半には活動が自粛され、予定した取組の中止なども生じた。年度半ばから後半にかけては、オンライン会議システム Zoom を利用する形で活動が展開された。サイエンスカフェ伊丹については、Zoom による開催の企画・運営に協力し、希望する市民に Zoom の利用方法を説明する取組も行った。2021年2月の睡眠に関するサイエンスカフェでは、神戸大学人間発達環境学研究科の研究者がゲストおよびファシリテーターを務めた。

ソーシャルデザインセンター淡路による SODA カフェは、covid-19パンデミックを経た社会の変容について考えるテーマで、企画段階からの協力の他、京都大学等の研究者（環境システム学、生態学、歴史学、臨床心理学）とともにサイエンスショップ室長がパネリストを務めた。淡路島の SODA カフェについては、昨年度までサイエンスカフェに参加していた市民の中に、高齢者を中心としてインターネットを利用したイベントへの参加が難しいケースも多くみられ、伊丹市での取組と同様に、IT 機器等の利用を支援する取組が望まれる。

なお、前年度まで、学生も参加して継続的に取り組んできた、千種川流域の市民による河川環境調査への支援については、covid-19の影響により本年度は実施を見合わせた。

表 市民グループ等による開催を支援したサイエンスカフェ

テーマ	開催日（開催地）
<b>&lt;サイエンスカフェ伊丹&gt;</b>	
南極に生きる昆虫	2020年9月（伊丹市）
～犬ぞり探検家が見た！～ 極北の自然環境と生活環境の変遷	2020年10月（伊丹市）
解決！カラスのごみ被害!!～最新の解決策をお教えします～	2020年11月（伊丹市）
摩訶不思議な数の世界	2020年12月（伊丹市）
マイクロプラスチックがサンゴの食事を邪魔するの？	2021年1月（伊丹市）
誰にでもわかる Zoom 数学	2021年1月（伊丹市・Zoom）
あなたの睡眠，私の睡眠—睡眠の個人差を考える—	2021年2月（伊丹市・Zoom）
第2回 誰にでもわかる Zoom 数学	2021年3月（伊丹市・Zoom）
<b>&lt;SODA カフェ&gt;</b>	
コロナで変わる？帰る？還る？わたしたちの社会 Vol.1	2020年7月（南あわじ市・Zoom）
コロナで変わる？帰る？還る？わたしたちの社会 Vol.2	2020年8月（南あわじ市・Zoom）
コロナで変わる？帰る？還る？わたしたちの社会 Vol.3	2020年9月（南あわじ市・Zoom）
<b>&lt;サイエンスカフェはりま&gt;</b>	
「鉄の科学（1）」：日本刀（予告編）	2020年10月（Zoom）

# 付 録

**「地域づくりの基礎知識シリーズ」全5冊が刊行しました!**

平成27年度に地方創生に関する文部科学省の事業として「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」が公募され、兵庫県では、本学が中心となって申請した「地域創生にできる実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」が採択されました。

本事業の成果の大きな柱として、「歴史と文化」「自然と環境」「子育て高齢化対策」「安心安全な地域社会」「イノベーション」の5つの領域ごとに、地域課題や地域づくりについて学ぶための、初學者向けテキストである「地域づくりの基礎知識」シリーズを作成・編集してきました。

本シリーズは、神戸大学・兵庫県立大学・神戸看護大学・園田学園女子大学のCOC+事業に参加する大学が、地域住民や自治体、企業などと協力しながら展開してきた取組を集約し、これまでの地域志向型教育・研究の成果を活かしたものとされています。また5つの領域が設定するテーマを体系的に配置することで、初學者や地域づくりに実際に携わる方々にも分かりやすいように構成しています。授業や各フィールドで本テキストを活用することにより、読者にとってさらに深く地域社会を理解するための良きガイドとなるよう目指しています。

既刊の「地域歴史遺産と現代社会」「子育て支援と高齢者福祉」「農業・農村の資源とマネジメント」「災害から一人ひとりを守る」に加えて、事業最終年度である本年度は、5冊目の「働き方とイノベーション」を令和2年3月に神戸大学出版会より刊行いたしました。



**灘区 大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成報告会&交流会**

令和2年2月9日(日)、灘区役所で令和元年度「灘区大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成報告会&交流会」が行われました。この事業は、地域の課題解決および魅力の向上を目的とした公募事業で、神戸大学が4件の事業が採択され、支援を受けています。当日は、神戸大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸海星女子学院大学の各団体から活動報告がありました。続いてパネルディスカッション、交流会があり、参加者同士で盛んな交流が広がりました。



2020. 3. 25 地域・だいがく連携通信 第26号 (3)

**令和元年度 保健学研究科地域連携センター報告会の開催**

保健学研究科地域連携センターでは、年に1度その活動を報告する機会を設けています。15回目をむかえる今年度の報告会は、令和2年1月25日(土)にラッセルホール(神戸市中央区)で開催し、23名のご参加をいただきました。

報告会の第1部は、神戸市発達障害者支援センターとの連携事業についてです。神戸大学は、神戸市と平成25年に連携協定を締結しており、発達障害者支援センターとの協働もこの協定に基づいています。今回、大学と支援センターとの両方の立場から、①地域支援教室、②児童発達支援事業等巡回支援事業、③相談事業・居場所づくりなどの取組の現状、成果や課題について報告がありました。いずれの事業も着実に成果をあげてきているのですが、ニーズや福祉サービスは変化しており、それにあわせて取組を行うようになってきている様子も報告されました。

第2部では、地域高齢者・認知症の方とご家族への支援事業、子宮頸癌検診啓発活動の現状と課題、産後女性の健康問題～マイナートラブルに着目して、須磨地域在住高齢者との関わりなど、各地域についての取組を、学生の報告も交えて行われました。



**「未来の団地×IT アイデアソン」の開催～神戸大学×UR×NTT データ**

令和元年10月22日(火)、瀧川記念学術交流会館産学連携による取り組みとして、神戸大学、UR都市機構及びNTTデータの三者共催により、「未来の団地×IT アイデアソン」を開催しました。

18名の参加者がUR 賃貸住宅団地における課題に対し、NTTデータが持つITソリューションや最新技術の知見を参考に、斬新で柔軟な発想で未来の団地の仕組みを考え、ITを活用したアイデアを出し合い、4グループに分かれてプレゼンテーションを行いました。アイデアソン終了後は懇親会を行い、参加学生、UR職員、NTTデータ社員及び大学教職員との間で活発な交流が広がりました。参加した学生からは「地域が抱える問題について、ディスカッションする場が持て、とても有意義な時間だった。」といった感想が聞かれました。



(2) 地域・だいがく連携通信 第26号 2020. 3. 25

**見て歩き会～ひょうごの歴史、住宅、生活…地元を歩きましょう**

安心安全な地域社会を考えるに際し、学生、教職員、市民が専門家と地域を歩きながら歴史、社会を学ぶ「見て歩き会」を英語と日本語で実施しました。

令和元年11月17日に神戸市長田区において、阪神・淡路大震災後に震災復興事業の再開や商店街、土地区画整理事業が実施された地区、阪神・淡路大震災の被害は免れるも南海トラフ巨大地震に備えて津波避難訓練を実施している地区、アジア系外国人が集まるコミュニティエリアなど、地元住民の皆さんに協力を助け、多様な視点からまちの現在を学びました。(参加人数 約30名)



【参加学生の声】街を歩きながら阪神・淡路大震災後の整然とした街並み、防災公園などの公共施設目の前にして、安全・安心かつアクセスしやすい街区だと感じました。一部に古い建物や市場がまだ残っていて昔ながらの現場も体験できて良かったです。

**歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催**

第18回歴史文化をめぐる地域連携協議会が、令和2年2月2日(日)に瀧川記念学術交流会館で、86名の参加を得て、開かれました。今年度のテーマは、「地域歴史遺産を未来につなぐために～阪神・淡路大震災と地域の取り組みから考える～」。第1部で神戸市東灘区と丹波篠山市での市民による活動の報告のあと、午後からテーマに沿って「阪神・淡路大震災を踏まえて」「阪神・淡路大震災の記憶を歴史としてつなぐために」「地域の記憶をつなぐために～香美町無住化集落の場合」「地域の歴史を伝える～中学校と連携して」の報告、コメントがあり、その後会場との意見交換が行われました。

1995年1月におこった阪神・淡路大震災では、被災した歴史資料の救出とともに、早い時期から震災についての記録や資料を保存する活動が行われました。被災地でおこった出来事、地域や時を越えて伝えたという思いからでした。これらの資料は、その時を語るものとして保存され、今なお資料の提供も続いています。25年の年月を経て、震災を知らない世代に、あの災害をどう伝えていくのか模索が続いています。また、近年各地で、災害に限らず高齢化に伴い、地域の記憶や記録の継承が困難となる状況が生まれています。これまで地域で守ってきた地域の歴史遺産や記憶を次世代にどのようにつなぐか、取り残さなければならない課題が多いのが実情です。

このように、阪神・淡路大震災以降の被災地での25年間の取り組みと、地域の歴史を後世に引き継いでいくための香美町・香寺町の活動には、共通の課題があり、それらを克服するためにどうすれば良いのか、参加者との間で活発な質問や議論が交わされました。



(4) 地域・だいがく連携通信 第26号 2020. 3. 25

**大分県中津市との連携事業**

平成28年4月22日に神戸大学は大分県中津市と連携協定を締結しました。中津市は本学の前身である神戸高等商業学校初代校長の水島鏡也先生生誕の地です。協定締結後、中津市と本学との間では複数の連携事業が展開しています。

**■大分県立中津東高校での出前講義**

令和元年11月15日(金)、大分県立中津東高校にて、システム情報学研究所の大川剛直教授が「スマート社会の次に来るもの」と題して出前講義を行いました。AIや5G通信技術などの発展が社会に与える影響や、今後どのような人材が必要とされるかについて講義しました。

生徒からは「先生の講義で将来について深く考えるようになった」「機会による置換が困難な人間相手・クリエイティブなどの分野は人間の強みなので大事にしたいと思った」「今社会で求められているものと将来求められるものを自分で考えることが必要だと思った」などの感想がありました。

出前講義は中津市との連携事業として、今回で4回目開催となりました。

**■中津市歴史博物館の開館**

令和元年11月1日(金)、中津市歴史博物館開館記念式典が行われました。平成4年に開館した中津市歴史民俗資料館は、築80年が経過し老朽化が進んでいたため、中津市の貴重な文化財を調査・研究・収集・活用し未来へ継承する観点として、新たに中津城の南側に中津市歴史博物館として開館されました。「中津市制施行90周年記念事業」として実施した式典には、奥塚正典市長や栗田英代中津市教育長、高崎章子同館館長、市内の小・中学生、中津市歴史博物館リポーターなど、約30人が出席しました。本学地域連携推進室からは、中津市歴史博物館協議会会長の奥村弘教授(人文学研究科長)・地域連携推進室副室長)と地域連携推進室の松下正和特命准教授が参加しました。奥村教授からは「中津市の歴史文化に対する関心はとて高い。その中津市の力を、日本全国に、そして世界へ広げていく試みの中で、中津市歴史博物館がより豊かに発展していけるように一緒に努力をしていきたい」とメッセージを贈りました。



**神戸大学 地域連携活動 (令和元年10月～令和2年3月)**

10月	3日	(大学)	地域社会形成基礎論 (第3クォーター) 開講
	7日	(大学)	ひょうご神戸学 (第3クォーター) 開講
	9日	(大学)	丹波篠山市・神戸大学連携推進協議会
	22日	(大学)	「未来の団地×IT アイデアソン」
11月	1日	(大学)	中津市歴史博物館開館記念式典
	15日	(大学)	大分県中津東高校での出前講義
12月	2日	(大学)	ひょうご神戸学 (第4クォーター) 開講
	5日	(大学)	地域社会形成基礎論 (第4クォーター) 開講
1月	25日	(保健)	保健学研究科地域連携センター報告会
	2月	(人文)	歴史文化をめぐる地域連携協議会
	28日	(農学)	丹波篠山研究発表会【開催中止】
3月	6日	(大学)	COC+総括シンポジウム【開催中止】
	30日	(大学)	地域づくりの基礎知識シリーズ5「働き方とイノベーション」刊行

兵庫県との連携事業

兵庫県文化遺産防災研修会を開催しました

2020年9月7日、福岡保健センターにおいて、中播磨地域を対象とした兵庫県文化遺産防災研修会が開催されました。本研修会は、近年頻発する自然災害から地域の文化財を守るために企画されたもので、2018年度より人文科学研究科地域連携センターと兵庫県教育委員会との共催で行われています。

今年度は、これまでの研修会で参加者から出た意見をもとに、より実践的でかつ地域の実情に即した具体的な研修会とすべく、次のような内容で実施しました。

まず、佐用町教育委員会の藤木透氏が、2009年の使用町水害時における被災資料レスキューについての講義を行いました。次いで、本学地域連携推進室の松下正和による水損資料ワークショップと、人文科学研究科の吉川圭太による福岡域での災害を想定した資料レスキューシミュレーションが行われました。

当日は、中播磨地域の文化財担当職員ら11名の参加があり、「実際の災害を想定した内容がよかった」などの感想がありました。



文化遺産防災研修会の様子

三木市との連携事業

新三木市史第1回配本・地域編6『口吉川の歴史』の発刊

三木市と本学は2013年6月に連携協定を締結しています。その一環として、新三木市史の編纂事業へ参画すべく人文科学研究科から特命講師が出席して、事業に取り組んでいます。

三木市の編纂事業は、本編3巻、史料編4巻、地域編10巻という比較的規模の大きな刊行計画のもと準備を進めています。とりわけ地域編は、対象となる地域にお住まいの方から有志を募り、資料調査だけでなく執筆にいたるまで直接編纂事業に関わっていただいております。その地域編の第1回配本であり、なおかつ新三木市史としても記念すべき第1冊目となる地域編6『口吉川の歴史』が2020年3月31日に発行されました。今年度末には、地域編4『志染の歴史』の刊行を予定しています。



丹波市との連携事業

保健学研究科と丹波市が「認知症予防事業に関する連携協定」を締結しました

2020年8月11日、保健学研究科と丹波市が「認知症予防事業に関する連携協定」を締結しました。本事業は、経済産業省と日本医療開発研究機構 (AMED) が中心となった認知症対策官民イノベーション実証基金整備事業に採択され実施することになりました。兵庫、東京、神奈川、愛知の4カ所で各地の研究機関などが協力して行う全国初の共同研究事業となります。これまでの神戸大学と丹波市で特定健診事業、認知症予防教室 (動楽教室) を実施してきたことが評価され、丹波市が研究地域として選ばれました。東京など都市部の研究成果も踏まえ、都市部と農村部でどのような違いがあるかも分析していく予定です。

調印式は、丹波市健康センター ミルネ会議室で、神戸大学から品田裕理事、丹波市から谷口進一市長、秋田穂東院長 (兵庫県立丹波医療センター) による挨拶があり、安田尚史保健学研究科長、谷口進一市長による協定書の調印が行われました。

その後、記者会見で研究責任者である古和久朗教授から今回の連携協定の内容である「認知症予防・健康寿命延伸のための介入共同研究事業」に関する説明があり、記者との質疑応答が行われました。多くの報道機関にご参加いただき、関心の高さが伺えました。



(左から) 品田理事、安田研究科長、谷口市長

COC+

COC+ 地元定着インタビュー誌「地域で働く集う学ぶ」を発刊しました

2015年度から2019年度までの5年間、本学と兵庫県内の大学、自治体、産業界と連携して取り組んできたCOC+事業の成果として、地元定着インタビュー誌「地域で働く集う学ぶ」を発刊しました。

働く場として兵庫県を選んだ人は、どのような学びをしたのか。授業を通じて地域と出会い、その後もそこに通い、交流を続けるグループの活動は、地域を元気づけているに違いない。その活動にはそれを支える人たちの働きが重要な役割を果たしている。また、地域課題に取り組み研究者たちや領域ごとのコーディネーターたちの存在は、明日の地域のための基盤となっていく。こういった思いから、地域に関連する学生、サークル、卒業生、研究者、コーディネーターなどにインタビューを行い、一冊のパンフレットにまとめた。

ご興味のある方は、地域連携推進室までお問い合わせください。(連絡先は本紙1面参照)



丹波篠山市との連携事業

地域の地蔵堂の「お世話ガイド」を地域の方々で作成しました

2020年8月18日、農学研究所・清水夏樹特命准教授が川阪集落のみなさんに聞き取りをして作成した「川阪 お室のお世話ガイド」が、集落の住民のみなさんに配られました。

丹波篠山市の川阪集落に古くからある地蔵堂には、地蔵尊と集落内から移されてきた6つの社がまつられています。集落内で当番となった世帯が毎月掃除をしたり供え物を取り替えたりと「お世話」をしますが、その方法、各社の由来や御利益などについては言い伝えで残されていませんでした。若い世代や移住者からは「当番になったときにどうすればよいかわからない」、年配の住民からは「お世話の仕方が違う」などの声もあり、記録したものを作りたいと集落の話合いの中で3年くらい前から話題になっていたそうです。

川阪集落を含む西紀北地区では、食農コア教育プログラムのひとつである「実践農業入門」で2020年4月から学生の農業農村体験を受け入れていた予定 (新型コロナウイルスの影響で中止) で、授業の準備のため、地域の様々なことについて住民のみなさんにインタビューしていました。その中で、川阪集落の地蔵堂のお世話ガイドが望まれていることを知り、実践のお手伝いをするようになりました。

まずは当番世帯の役割や各社に供えられているものの名称などを地域の方に説明していただき、ガイドに載せるべき事項を整理しました。次に、地蔵堂の当番についての課題を聞き取り、必要な情報の表現の仕方を検討しました。当初から地蔵堂にまつられていた地蔵尊以外の6つの社が集落のどこにあったのか、お供えのサカキやシキミはお店で購入しなくてもご近所の庭や集落内の畑のそばで入手できることなどを地図形式で表しました。供え物の置き方などについては、写真を使って説明しています。そして、集落内の伝統や歴史に詳しい80〜90歳代の方々から聞き取りをして、各社の謂われや御利益、かつて行われていたお祭りについても詳しい解説を加えました。原稿は集落の方々から何れか確認していただき、8月18日の村祈禱 (むらさくと) の行事の前日までに完成しました。言い伝えられてきたことを文字で目にした住民の皆さんも、あらためて知ることがあったと語っていました。

今回のガイド作成は、教育プログラムやボランティア活動の大学生、地域探学学習に取り組み高校生にも学びと実践のよい事例になると思います。地元新聞でも取り上げられ、丹波篠山市の他の地区も関心をもってくださったようです。地域内外の多様な人びとが地域を知り、地域づくりにかかわるきっかけになる、そんな活動になればと考えています。



お室のお世話ガイド



地蔵堂全景

配られたお世話ガイドを読む住民のみなさん

お参りの仕方を習います

集落の先陣方に聴き取り

令和2年度 地域連携公募事業

地域連携事業 (教職員対象)

Table with 2 columns: 部局 (Department/Office) and 活動内容 (Activity Content). Lists various research projects and activities.

学生アクションプラン (学生対象)

Table with 2 columns: 団体 (Organization) and 活動内容 (Activity Content). Lists student-led projects and activities.

神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成

Table with 2 columns: 団体 (Organization) and 活動内容 (Activity Content). Lists community development projects supported by the university.

活動報告 (令和2年3月~令和2年9月)

Activity Report Table with columns for Date (Date), Status (Status), and Content (Content). Lists various activities and their outcomes from March to September.



---

---

令和2年度 神戸大学地域連携活動報告書

令和3年3月発行

発行 神戸大学 地域連携推進室

連絡先 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1

Tel:078-803-5391 Fax:078-803-5389

Email:ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

印刷 田中印刷出版(株)

---

---